

令和 6 年 度

広島県公営企業決算審査意見書



令和 7 年 9 月 10 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員 森 川 家 忠

同 福 知 基 弘

同 門 前 智

同 三 田 利江子

令和 6 年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 趣 旨	1
3	審査の実施内容	1
4	審 査 の 結 果	1

(広島県病院事業会計)

1	審 査 意 見	3
2	事 業 の 概 要	4
3	決 算 の 状 況	6
4	別 表	1 1
5	参 考	1 8

(広島県土地造成事業会計)

1	審 査 意 見	2 5
2	事 業 の 概 要	2 9
3	決 算 の 状 況	3 1
4	別 表	3 5
5	参 考	4 1

(広島県流域下水道事業会計)

1	審 査 意 見	4 7
2	事 業 の 概 要	5 3
3	決 算 の 状 況	5 4
4	別 表	5 8
5	参 考	6 4

令和 6 年度広島県公営企業決算審査意見

1 審査の対象

広島県病院事業会計

広島県土地造成事業会計

広島県流域下水道事業会計

2 審査の趣旨

公営企業決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された 3 事業会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見、事業の概要及び決算の状況は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

広島県病院事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 280 億 9,563 万 373 円に対し、総費用 295 億 3,168 万 1,319 円で、14 億 3,605 万 946 円の純損失が生じており、前年度に比べ 4,538 万 6,199 円悪化している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）対策に係る補助金の廃止により、医業外収益が減少し、経常利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 5 億 7,620 万 5,500 円増加して、225 億 2,353 万 8,269 円となっている。この主な要因は、ハイブリッド手術室の導入や、地方独立行政法人広島県立病院機構（以下「広島県立病院機構」という。）の設立に伴うシステム整備などにより、固定資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 20 億 265 万 7,446 円増加して、227 億 7,079 万 1,140 円となっている。この主な要因は、固定資産取得などに係る未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 14 億 2,645 万 1,946 円減少して、2 億 4,725 万 2,871 円の債務超過となっている。この主な要因は、当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 7,827 万 1,746 円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが 180 万 2,586 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 4,123 万 1,236 円のプラスとなり、結果として 2 億 3,523 万 7,924 円の資金減少となった。

【今後の取組】

病院事業は、令和 7 年 4 月に広島県立病院機構に引き継がれたところである。

広島県立病院機構においては、県の医療政策として必要とされる医療を提供するとともに、中山間地域を含む県全域の地域医療の充実に貢献することによって県内の医療水準の向上を図り、県民の健康の確保及び増進に取り組んでいきたい。

広島県においては、令和 12 年度に開院予定の新病院が、高度医療・人材育成拠点としての役割を安定的、継続的に果たすことができるよう、広島県立病院機構と一体となって取組を進められたい。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県の基幹病院として、高度医療や救急医療など政策医療分野の機能及び医師等の人材の教育・育成機能を担う広島病院と、地域の中核的病院としての役割を担う安芸津病院の2病院を設置し、運営に当たっている。

県立病院の概要については、別表1のとおりである。

(2) 患者数の推移

当年度は前年度に比べ、入院患者数は18,209人増加、外来患者数は1,623人増加している。

5年間の推移では、両病院とも新型コロナの影響により、入院患者数、外来患者数に変動がみられる。いずれも新型コロナ禍前（令和元年度以前）の水準には回復していない状況にあるものの、入院患者数については回復傾向にある。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広島 病院	人	人	人	人	人	人
	入院患者数	176,276	168,290	176,816	180,775	194,300
	外来患者数	242,171	249,808	250,461	241,909	244,320
	計	418,447	418,098	427,277	422,684	438,620
安芸津 病院	入院患者数	26,608	18,754	17,470	22,766	27,450
	外来患者数	53,207	51,769	50,837	49,486	48,698
	計	79,815	70,523	68,307	72,252	76,148
合計	入院患者数	202,884	187,044	194,286	203,541	221,750
	外来患者数	295,378	301,577	301,298	291,395	293,018
	計	498,262	488,621	495,584	494,936	514,768

(注) 1 入院の診療日数は、令和5年度を除き365日である（令和5年度は366日）。

2 外来の診療日数は、次のとおり。

令和2年度・・・243日 令和3年度・・・広島病院242日、安芸津病院241日 令和4年度・・・243日
 令和5年度・・・243日 令和6年度・・・243日

(3) 病床数及び病床利用率の推移

病床利用率は、新型コロナの影響により、令和2年度から令和5年度までは80%を下回る水準で推移したが、当年度は、前年度より7.5ポイント改善して、84.2%となった。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広島病院	病 床 数	700 床	700 床	700 床	700 床	700 床
	病床利用率	78.9%	78.1%	80.3%	78.8%	85.4%
安芸津病院	病 床 数	98 床	98 床	98 床	98 床	98 床
	病床利用率	74.4%	65.7%	61.6%	63.5%	76.7%
合 計	病 床 数	798 床	798 床	798 床	798 床	798 床
	病床利用率	78.3%	76.7%	78.1%	76.7%	84.2%

(注) 1 令和2年度から令和5年度の病床利用率は、新型コロナ患者受入に伴う病床数の変更を反映して計算している。

2 令和6年度の病床利用率は、広島病院の休床分を除いて計算している。

(4) 職員数

区 分	定 員	現 員				
		事務職員等	医 師 等	薬剤師等	看護師	計
令和5年度末	人 1,199	人 79	人 207	人 201	人 757	人 1,244
令和6年度末	1,200	76	212	208	761	1,257
増 減	1	△3	5	7	4	13

(注) 1 定員は、看護師の育休代替定数を除いている。

2 現員は、育児休業及び休職者等定数外職員数を除いている。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における病院事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	27,115,580,238	28,095,630,373	980,050,135
総 費 用	28,506,244,985	29,531,681,319	1,025,436,334
純 利 益 (純 損 失)	△1,390,664,747	△1,436,050,946	△45,386,199

【増減要因】

(ア) 総収益

入院患者数の増加に伴う入院収益の増加などにより、医業収益が11億4,181万8,209円増加している。(増加要因)

一方、新型コロナ対策に係る補助金の廃止に伴う他会計補助金の減少などにより、医業外収益が1億6,343万2,286円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

給与改定等に伴う給与費の増加に加え、広島県立病院機構の設立に伴う経費の増加などにより、医業費用が9億9,224万6,177円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	27,444,222,493	29,584,877,891	29,514,834,523	27,115,580,238	28,095,630,373
総費用	26,845,065,662	26,916,153,675	28,437,726,862	28,506,244,985	29,531,681,319
純利益 (純損失)	599,156,831	2,668,724,216	1,077,107,661	△1,390,664,747	△1,436,050,946

総収益は、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入の増減や、患者数の増減などにより、変動がみられる。総費用は、高額な医薬品や診療材料の使用に伴う材料費の増加に加え、給与改定等に伴う給与費の増加により、増加傾向にある。

令和4年度までは純利益を計上していたが、令和5年度以降、純損失を計上している。

ウ 病院別経営成績

当年度における病院別の経営成績及び前年度との比較は、別表２のとおりである。

(単位：円)

区 分	科 目	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
広島病院	総収益	25,282,848,241	26,152,050,108	869,201,867
	総費用	26,320,836,968	27,220,168,967	899,331,999
	純利益 (純損失)	△1,037,988,727	△1,068,118,859	△30,130,132
安芸津病院	総収益	1,832,731,997	1,943,580,265	110,848,268
	総費用	2,185,408,017	2,311,512,352	126,104,335
	純利益 (純損失)	△352,676,020	△367,932,087	△15,256,067

広島病院については、高額な医薬品の薬価減少や高額手術の件数減などによって、入院、外来ともに、患者１日１人当たりの収益は減少したものの、延べ患者数の増加に伴って医業収益が増加したことにより、総収益は増加している。一方、給与改定等に伴う給与費の増加などから総費用が増加したことにより、純損失は前年度に比べ３,０１３万１３２円増加し、１０億６,８１１万８,８５９円となった。

安芸津病院については、入院患者数の増加に伴う入院収益の増加などにより、総収益は増加している。一方、移転建替を方針とする耐震化対応基本構想に係る経費や給与改定等に伴う給与費の増加などから、総費用が増加したことにより、純損失は前年度に比べ１,５２５万６,０６７円増加し、３億６,７９３万２,０８７円となった。

なお、患者１人１日当たり医業収益及び医業費用の状況については、参考５のとおりである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度末との比較は、別表6のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	21,947,332,769	22,523,538,269	576,205,500
負 債 合 計	20,768,133,694	22,770,791,140	2,002,657,446
資 本 合 計	1,179,199,075	△247,252,871	△1,426,451,946

【増減要因】

(ア) 資産合計

現金・預金の減少に加え、新型コロナ対策に係る補助金の廃止に伴い、未収金が減少したことなどにより、流動資産が2億5,300万7,155円減少している。(減少要因)

一方、ハイブリッド手術室の導入や広島県立病院機構設立に伴うシステム整備などにより、固定資産が8億2,921万2,655円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の増加により、固定負債が3億2,861万6,304円増加している。(増加要因)

また、有形固定資産の取得や退職給付支給額の増加に伴う未払金の増加などにより、流動負債が15億2,318万3,497円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純損失の計上により、当年度末処理欠損金が14億3,605万946円増加している。

(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,844,393,338	23,007,433,203	24,542,079,484	21,947,332,769	22,523,538,269
負債合計	23,104,494,121	21,535,197,770	21,983,767,390	20,768,133,694	22,770,791,140
資本合計	△1,260,100,783	1,472,235,433	2,558,312,094	1,179,199,075	△247,252,871

資産合計は、令和5年度まで、主に現金・預金の増減により変動がみられるが、当年度は、有形固定資産の取得により増加している。負債合計は、令和5年度まで、主に企業債の償還により減少傾向にあったが、当年度は、未払金の増加などにより増加している。資本合計は、令和5年度からの純損失の計上により減少し、当年度は債務超過に転じている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表7のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	815,725,648	△378,271,746	△1,193,997,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△536,432,510	1,802,586	538,235,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,128,379,664	141,231,236	1,269,610,900
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△849,086,526	△235,237,924	613,848,602
資金期首残高 (e)	2,147,786,067	1,298,699,541	△849,086,526
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	1,298,699,541	1,063,461,617	△235,237,924

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金支出を伴わない減価償却費 13 億 2,971 万 9,601 万円の内部留保効果がある一方、当年度純損失 14 億 3,605 万 946 円や、資金収入を伴わない長期前受金戻入額 5 億 4,414 万 6,063 円の計上などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 11 億 9,399 万 7,394 円減少して、3 億 7,827 万 1,746 円のマイナスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 7 億 332 万 1,573 円がある一方、一般会計からの繰入金による収入 6 億 8,929 万 6,604 円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 5 億 3,823 万 5,096 円増加して、180 万 2,586 円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出 20 億 7,013 万 3,764 円がある一方、企業債の発行による収入 22 億 950 万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 12 億 6,961 万 900 円増加して、1 億 4,123 万 1,236 円のプラスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表 8 のとおりである。

主な経営比率

(単位:%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	4.8	18.1	22.2	19.1	12.9	比率が高いほど経営 が安定している
	流動比率	81.1	119.6	131.5	103.9	79.7	100%以上で比率が高 いほどよく、理想は 200%以上
	固定資産対 長期資本比率	108.2	93.2	89.0	98.5	110.3	100%以下で比率が低 いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 する	総収支比率	102.2	109.9	103.8	95.1	95.1	100%未満では赤字が 生じている
	医業収支比率	91.7	91.5	91.6	90.9	91.8	100%を超えていれば 営業活動本体で利益 が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は改善傾向にあったが、令和 5 年度以降悪化し、当年度は前年度に比べ 6.2 ポイント低下している。これは、未払金などの増加により流動負債が増加したことに加え、純損失の計上により資本合計が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は改善傾向にあったが、令和 5 年度以降悪化し、当年度は前年度に比べ 24.2 ポイント低下している。これは、現金・預金及び未収金の減少により流動資産が減少したことに加え、未払金の増加などにより流動負債が増加したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は改善傾向にあったが、令和 5 年度以降悪化し、当年度は前年度に比べ 11.8 ポイント上昇している。これは、器械備品の増加により固定資産が増加したことに加え、純損失の計上により資本合計が減少したことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 病院事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、令和 4 年度までは 100%を上回っていたが、令和 5 年度から 100%を下回り、当年度は前年度と同率の 95.1%となっている
- b 医業活動の収益性を示す医業収支比率は、近年 100%未満の状況が続いており、医業活動本体において利益は生じていない。

別表 1

県立病院の概要（病院事業会計）

令和7年3月31日現在

区 分		広島病院	安芸津病院
所 在 地		広島市南区宇品神田一丁目	東広島市安芸津町三津
開設年月日		昭和23年4月1日	昭和23年4月1日
病床数	一 般	650床	98床
	精 神	50床	－
	療 養	－	－
	計	700床	98床
敷地面積		25, 325. 30㎡	5, 880. 48㎡
構 造 等		中央棟：地上8F、地下2F 南 棟：地上7F、地下1F 東 棟：地上3F、地下1F 管理棟：地上5F 北 棟：地上5F、地下1F 新東棟：地上3F、地下1F	新棟：地上6F、地下1F 旧棟：地上5F
延床面積		65, 473. 51㎡	11, 599. 45㎡
1床当たり面積		93. 5㎡	118. 4㎡
外来者駐車場		270台 有料（患者無料）	125台 有料（患者無料）
救急医療体制		3 次救急 (救命救急センター)	2 次救急 (竹原地区病院群輪番制病院)
保健医療圏		広島二次保健医療圏 (病床過剰地域)	広島中央二次保健医療圏 (病床過剰地域)
職員の状況 定員(現員)		医 師 183(203)人 看護師等 666(691)人 検査技師・薬剤師等 181(188)人 事 務 54(55)人 計 1, 084(1, 137)人	医 師 15(9)人 看護師等 61(70)人 検査技師・薬剤師等 20(20)人 事 務 10(12)人 計 106(111)人
この外、本庁 に事務職員が 10(9) 人			
診 療 科		内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、 外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、 小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、 眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、 放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科 21科	内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、 リハビリテーション科、放射線科 11科
機能・位置付け		県の基幹病院 【センター機能】 救命救急センター、成育医療センター、 腎臓総合医療センター、脳心臓血管センター、 へき地医療支援室、呼吸器センター、 消化器センター、患者総合支援センター 【その他】 臨床研修指定病院、基幹災害医療センター、 へき地医療拠点病院、エイズ治療中核拠点病院、 臓器提供・移植施設、地域がん診療連携拠点病院、 地域医療支援病院、難病医療協力病院 がんゲノム医療拠点病院 等	地域の中核的病院 救急告示医療機関 肝疾患専門医療機関 医療従事者の養成研修機能 等

別表 2

病院別損益の状況（病院事業会計）

区 分	計		広島病院		安芸津病院	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (A)	24,597,939,210	25,739,757,419	23,189,618,028	24,217,212,593	1,408,321,182	1,522,544,826
(入院収益)	(16,537,705,015)	(17,727,803,650)	(15,652,771,619)	(16,720,892,618)	(884,933,396)	(1,006,911,032)
(外来収益)	(7,318,425,819)	(7,219,723,054)	(6,919,730,439)	(6,836,568,415)	(398,695,380)	(383,154,639)
医 業 費 用 (B)	27,056,909,915	28,049,156,092	24,966,717,042	25,829,938,128	2,090,192,873	2,219,217,964
(給与費)	(14,197,201,177)	(14,839,227,722)	(12,984,456,412)	(13,566,759,656)	(1,212,744,765)	(1,272,468,066)
(材料費)	(7,596,367,929)	(7,757,451,942)	(7,343,737,351)	(7,500,938,182)	(252,630,578)	(256,513,760)
医 業 利 益 (C) (A - B)	△ 2,458,970,705	△ 2,309,398,673	△ 1,777,099,014	△ 1,612,725,535	△ 681,871,691	△ 696,673,138
医 業 外 収 益 (D)	2,517,641,028	2,354,208,742	2,093,230,213	1,933,187,515	424,410,815	421,021,227
医 業 外 費 用 (E)	1,419,204,927	1,470,457,856	1,340,432,367	1,381,494,092	78,772,560	88,963,764
経 常 利 益 (F) (C + D - E)	△ 1,360,534,604	△ 1,425,647,787	△ 1,024,301,168	△ 1,061,032,112	△ 336,233,436	△ 364,615,675
特 別 利 益 (G)	0	1,664,212	0	1,650,000	0	14,212
特 別 損 失 (H)	30,130,143	12,067,371	13,687,559	8,736,747	16,442,584	3,330,624
純 利 益 (I) (F + G - H)	△ 1,390,664,747	△ 1,436,050,946	△ 1,037,988,727	△ 1,068,118,859	△ 352,676,020	△ 367,932,087
総 収 益 (J) (A + D + G)	27,115,580,238	28,095,630,373	25,282,848,241	26,152,050,108	1,832,731,997	1,943,580,265
総 費 用 (K) (B + E + H)	28,506,244,985	29,531,681,319	26,320,836,968	27,220,168,967	2,185,408,017	2,311,512,352

別表 3

単年度資金収支の状況（病院事業会計）

区 分	計	広島病院	安芸津病院
	円	円	円
令 和 5 年 度	△1,651,516,717	△1,358,802,760	△292,713,957
令 和 6 年 度	△2,040,226,789	△1,666,434,794	△373,791,995
対 前 年 度 増 減	△388,710,072	△307,632,034	△81,078,038

（注）収益的収支の差引及び資本的収支の差引をもとに、現金の収入・支出を伴わない項目（長期前受金戻入、減価償却費、退職給付引当金等の引当金繰入額、長期前払消費税償却及び当年度の支出に充当した退職給付引当金等の取崩額など）について調整し算出した。

別表 4

一般会計からの繰入状況（病院事業会計）

区 分			繰入れの対象経費 及び根拠規定	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				金 額	金 額	金 額	比 率
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（地方公営企業法（以下「法」という。）第17条の2第1項第1号）	円 403,088,000	円 413,595,000	円 10,507,000	% 102.6
	医 業 外 収 益	負 担 金 交 付 金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	540,122,000	615,334,000	75,212,000	113.9
		一般会計補助金	災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	1,023,691,535	1,023,217,959	△ 473,576	100.0
			新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業 等	230,728,000	0	△ 230,728,000	皆減
		小計		1,794,541,535	1,638,551,959	△ 155,989,576	91.3
	収益的収入に係る繰入金合計			2,197,629,535	2,052,146,959	△ 145,482,576	93.4
資本的 収入	出 資 金 ・ 負 担 金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	648,397,000	691,161,604	42,764,604	106.6	
	補 助 金	災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	2,778,291	0	△ 2,778,291	皆減	
	資本的収入に係る繰入金合計		651,175,291	691,161,604	39,986,313	106.1	
繰入金合計				2,848,804,826	2,743,308,563	△ 105,496,263	96.3

(注) 主な増減内容は、次のとおりである。

区 分				内 容	金 額
収益的 収 入	医業収益	その他医業収益		救急医療に要する経費	円 6,109,000
	医業外収益	負担金交付金		精神科運営費	46,071,000
		一般会計補助金	新型コロナ	共済組合追加費用	△ 39,101,000
				重点医療機関体制整備事業	△ 172,918,000
資本的 収 入	出資金・負担金		高度医療・人材育成拠点整備事業	22,937,604	
	補助金		新生児聴覚検査体制整備事業	△ 2,465,000	

別表 5

比較損益計算書（病院事業会計）

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	対 医 業 収益比率	金 額	対 医 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益 (A)	24,597,939,210	100.0	25,739,757,419	100.0	1,141,818,209	104.6
入 院 収 益	16,537,705,015	67.2	17,727,803,650	68.9	1,190,098,635	107.2
外 来 収 益	7,318,425,819	29.8	7,219,723,054	28.0	△ 98,702,765	98.7
そ の 他 医 業 収 益	741,808,376	3.0	792,230,715	3.1	50,422,339	106.8
医 業 費 用 (B)	27,056,909,915	110.0	28,049,156,092	109.0	992,246,177	103.7
給 与 費	14,197,201,177	57.7	14,839,227,722	57.7	642,026,545	104.5
材 料 費	7,596,367,929	30.9	7,757,451,942	30.1	161,084,013	102.1
経 費	3,728,248,121	15.2	3,967,413,564	15.4	239,165,443	106.4
減 価 償 却 費	1,383,458,048	5.6	1,329,719,601	5.2	△ 53,738,447	96.1
資 産 減 耗 費	34,429,805	0.1	44,515,847	0.2	10,086,042	129.3
研 究 研 修 費	117,204,835	0.5	110,827,416	0.4	△ 6,377,419	94.6
医 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 2,458,970,705	—	△ 2,309,398,673	—	149,572,032	—
医 業 外 収 益 (D)	2,517,641,028	10.2	2,354,208,742	9.1	△ 163,432,286	93.5
受 取 利 息 配 当 金	14,957	0.0	709,621	0.0	694,664	4,744.4
他 会 計 補 助 金	1,254,419,535	5.1	1,023,217,959	4.0	△ 231,201,576	81.6
補 助 金	51,298,374	0.2	51,096,500	0.2	△ 201,874	99.6
負 担 金 交 付 金	541,826,958	2.2	616,991,599	2.4	75,164,641	113.9
長 期 前 受 金 戻 入	557,388,304	2.3	544,146,063	2.1	△ 13,242,241	97.6
そ の 他 医 業 外 収 益	112,692,900	0.5	118,047,000	0.5	5,354,100	104.8
医 業 外 費 用 (E)	1,419,204,927	5.8	1,470,457,856	5.7	51,252,929	103.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,090,866	0.5	80,693,929	0.3	△ 37,396,937	68.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	84,173,829	0.3	88,947,917	0.3	4,774,088	105.7
負 担 金	109,173,857	0.4	144,795,417	0.6	35,621,560	132.6
雑 損 失	1,107,766,375	4.5	1,156,020,593	4.5	48,254,218	104.4
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 1,360,534,604	—	△ 1,425,647,787	—	△ 65,113,183	—
特 別 利 益 (G)	0	—	1,664,212	0.0	1,664,212	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	14,212	0.0	14,212	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	—	1,650,000	0.0	1,650,000	皆増
特 別 損 失 (H)	30,130,143	0.1	12,067,371	0.0	△ 18,062,772	40.1
過 年 度 損 益 修 正 損	7,749,309	0.0	0	—	△ 7,749,309	皆減
そ の 他 特 別 損 失	22,380,834	0.1	12,067,371	0.0	△ 10,313,463	53.9
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	△ 1,390,664,747	—	△ 1,436,050,946	—	△ 45,386,199	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	27,115,580,238	—	28,095,630,373	—	980,050,135	103.6
総 費 用 (B)+(E)+(H)	28,506,244,985	—	29,531,681,319	—	1,025,436,334	103.6

別表 6

比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分		令和 5 年度末		令和 6 年度末		対前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	15,626,448,742	71.2	16,455,661,397	73.1	829,212,655	105.3
	有 形 固 定 資 産	15,104,558,345	68.8	15,820,509,636	70.2	715,951,291	104.7
	土 地	1,981,676,353	9.0	1,981,676,353	8.8	0	100.0
	建 物	9,610,885,407	43.8	9,431,394,456	41.9	△ 179,490,951	98.1
	構 築 物	54,833,283	0.2	51,504,415	0.2	△ 3,328,868	93.9
	器 械 備 品	3,414,446,059	15.6	4,250,342,430	18.9	835,896,371	124.5
	車 両	2,327,279	0.0	1,937,583	0.0	△ 389,696	83.3
	建 設 仮 勘 定	40,389,964	0.2	103,654,399	0.5	63,264,435	256.6
	無 形 固 定 資 産	7,468,100	0.0	6,176,100	0.0	△ 1,292,000	82.7
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,149,600	0.0	2,857,600	0.0	△ 1,292,000	68.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	514,422,297	2.3	628,975,661	2.8	114,553,364	122.3
	長 期 前 払 消 費 税	514,422,297	2.3	628,975,661	2.8	114,553,364	122.3
	流 動 資 産	6,320,884,027	28.8	6,067,876,872	26.9	△ 253,007,155	96.0
	現 金 ・ 預 金	1,298,699,541	5.9	1,063,461,617	4.7	△ 235,237,924	81.9
	未 収 金	4,649,865,965	21.2	4,535,175,722	20.1	△ 114,690,243	97.5
	（ 長 期 医 業 未 収 金 ）	(122,267,070)	(0.6)	(109,494,194)	(0.5)	(△ 12,772,876)	(89.6)
	貸 倒 引 当 金	△ 29,472,000	△ 0.1	△ 28,057,000	△ 0.1	1,415,000	—
	貯 蔵 品	326,106,381	1.5	400,837,107	1.8	74,730,726	122.9
負債 の 部	前 払 費 用	684,140	0.0	1,141,140	0.0	457,000	166.8
	前 払 金	0	—	20,318,286	0.1	20,318,286	皆増
	そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	資 産 合 計	21,947,332,769	100.0	22,523,538,269	100.0	576,205,500	102.6
	固 定 負 債	11,673,573,114	53.2	12,002,189,418	53.3	328,616,304	102.8
	企 業 債	5,296,365,006	24.1	5,737,333,284	25.5	440,968,278	108.3
	引 当 金	6,377,208,108	29.1	6,264,856,134	27.8	△ 112,351,974	98.2
	退 職 給 付 引 当 金	6,159,204,578	28.1	6,046,852,604	26.8	△ 112,351,974	98.2
	修 繕 引 当 金	218,003,530	1.0	218,003,530	1.0	0	100.0
	流 動 負 債	6,086,010,762	27.7	7,609,194,259	33.8	1,523,183,497	125.0
	企 業 債	2,053,715,743	9.4	1,752,113,701	7.8	△ 301,602,042	85.3
	未 払 金	3,268,212,164	14.9	5,147,610,227	22.9	1,879,398,063	157.5
	前 受 金	41,470	0.0	0	—	△ 41,470	皆減
	引 当 金	575,657,732	2.6	614,638,637	2.7	38,980,905	106.8
	賞 与 引 当 金	575,657,732	2.6	614,638,637	2.7	38,980,905	106.8
	そ の 他 流 動 負 債	188,383,653	0.9	94,831,694	0.4	△ 93,551,959	50.3
	繰 延 収 益	3,008,549,818	13.7	3,159,407,463	14.0	150,857,645	105.0
	長 期 前 受 金	8,245,956,507	37.6	8,940,960,215	39.7	695,003,708	108.4
	長期前受金収益化累計額	△ 5,237,406,689	△ 23.9	△ 5,781,552,752	△ 25.7	△ 544,146,063	—
資本 の 部	合 計	20,768,133,694	94.6	22,770,791,140	101.1	2,002,657,446	109.6
	資 本 金	29,030,255,133	132.3	29,032,120,133	128.9	1,865,000	100.0
	資 本 金	29,030,255,133	132.3	29,032,120,133	128.9	1,865,000	100.0
	固 有 資 本 金	170,769,582	0.8	170,769,582	0.8	0	100.0
	繰 入 資 本 金	28,469,624,187	129.7	28,471,489,187	126.4	1,865,000	100.0
	組 入 資 本 金	389,861,364	1.8	389,861,364	1.7	0	100.0
	剰 余 金	△ 27,851,056,058	△ 126.9	△ 29,279,373,004	△ 130.0	△ 1,428,316,946	—
	資 本 剰 余 金	882,675,449	4.0	890,409,449	4.0	7,734,000	100.9
	受 贈 財 産 評 価 額	137,711,656	0.6	137,711,656	0.6	0	100.0
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	581,434,299	2.6	589,168,299	2.6	7,734,000	101.3
	利 益 剰 余 金	△ 28,733,731,507	△ 130.9	△ 30,169,782,453	△ 133.9	△ 1,436,050,946	—
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	28,733,731,507	130.9	30,169,782,453	133.9	1,436,050,946	105.0
	合 計	1,179,199,075	5.4	△ 247,252,871	△ 1.1	△ 1,426,451,946	—
	負債資本合計	21,947,332,769	100.0	22,523,538,269	100.0	576,205,500	102.6

（注）構成比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業会計）

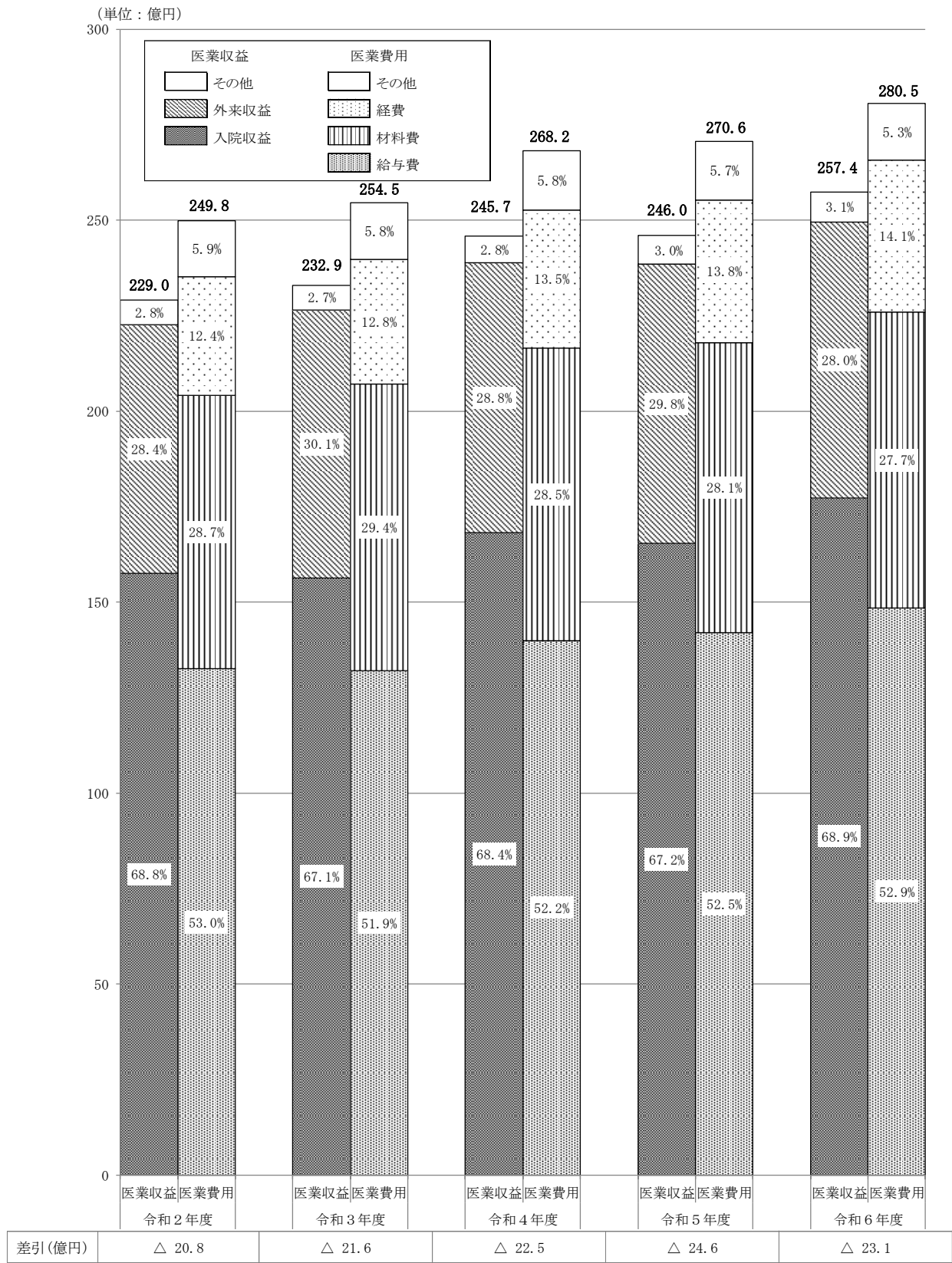
区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 1,390,664,747	△ 1,436,050,946	△ 45,386,199
減価償却費	1,383,458,048	1,329,719,601	△ 53,738,447
固定資産除却費	43,185,818	39,488,344	△ 3,697,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,666,000	△ 1,415,000	251,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	171,104,456	△ 112,351,974	△ 283,456,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,246,201	38,980,905	11,734,704
長期前受金戻入額	△ 557,388,304	△ 544,146,063	13,242,241
医業外雑収益	△ 602,976	△ 1,323,160	△ 720,184
受取利息及び受取配当金	△ 14,957	△ 709,621	△ 694,664
支払利息	118,090,866	80,693,929	△ 37,396,937
長期前払消費税償却	84,173,829	88,947,917	4,774,088
未収金の増減額（△は増加）	1,189,969,929	113,839,009	△ 1,076,130,920
未払金の増減額（△は減少）	△ 152,579,762	295,351,119	447,930,881
前払費用の増減額（△は増加）	1,165,390	△ 457,000	△ 1,622,390
前払金の増減額（△は増加）	0	△ 20,318,286	△ 20,318,286
貯蔵品の増減額（△は増加）	21,054,841	△ 74,730,726	△ 95,785,567
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,248,209	△ 93,551,959	△ 91,303,750
前受金の増減額（△は減少）	△ 481,320	△ 41,470	439,850
小計	933,803,103	△ 298,075,381	△ 1,231,878,484
利息及び配当金の受取額	13,411	497,564	484,153
利息の支払額	△ 118,090,866	△ 80,693,929	37,396,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	815,725,648	△ 378,271,746	△ 1,193,997,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,222,075,342	△ 703,321,573	518,753,769
貸付けによる支出	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
貸付金回収による収入	0	200,000,000	200,000,000
国庫補助金等による収入	37,376,686	8,899,791	△ 28,476,895
一般会計からの繰入金による収入	646,564,000	689,296,604	42,732,604
投資活動に係るその他の収入	1,702,146	6,927,764	5,225,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,432,510	1,802,586	538,235,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	5,654,000,000	5,654,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 5,654,000,000	△ 5,654,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	828,900,000	2,209,500,000	1,380,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,959,112,664	△ 2,070,133,764	△ 111,021,100
一般会計からの出資による収入	1,833,000	1,865,000	32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128,379,664	141,231,236	1,269,610,900
資金増加（減少）額	△ 849,086,526	△ 235,237,924	613,848,602
資金期首残高	2,147,786,067	1,298,699,541	△ 849,086,526
資金期末残高	1,298,699,541	1,063,461,617	△ 235,237,924

別表 8

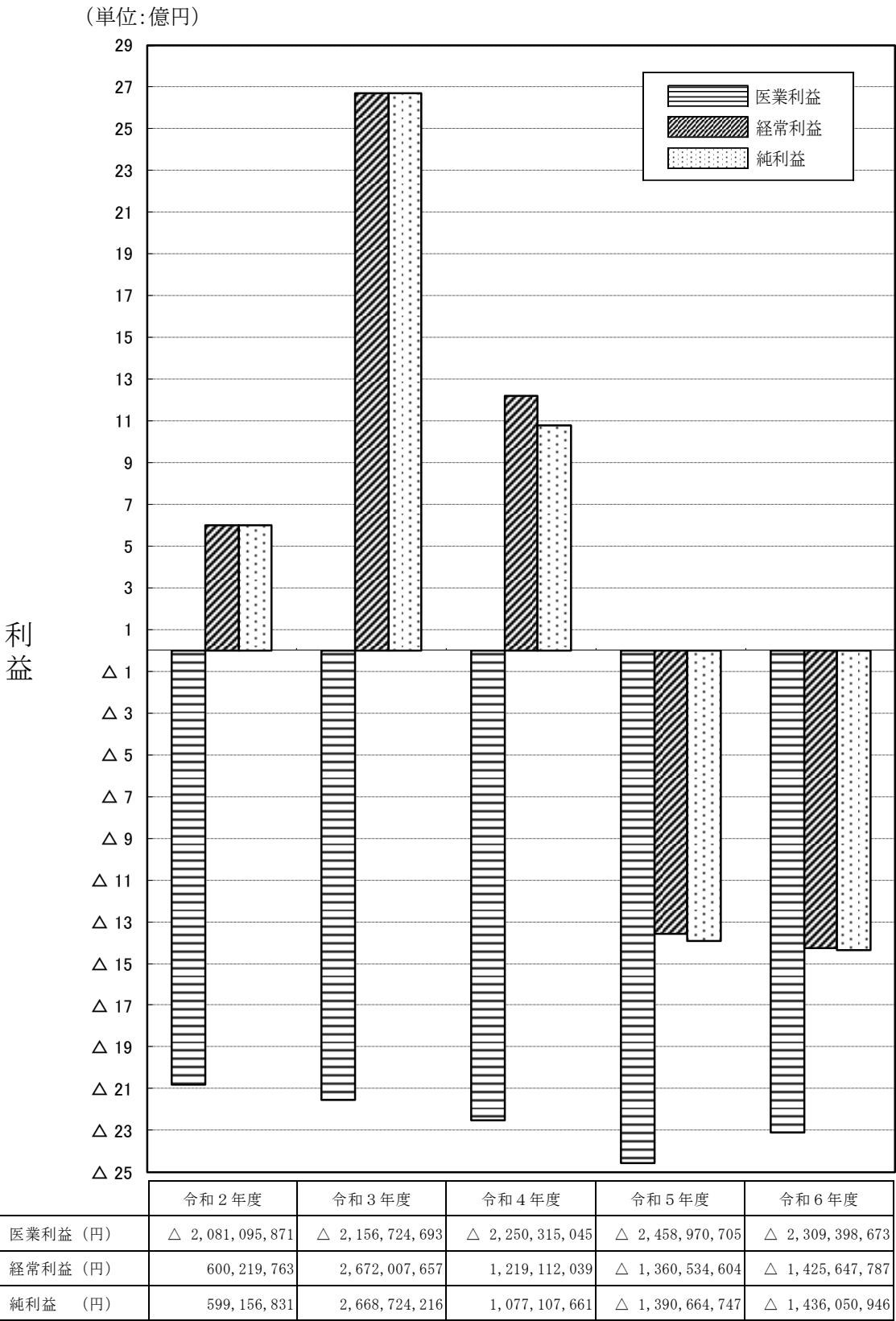
経営比率調（病院事業会計）

区 分		算 式	令和5年度 自治体病院 全国平均	令和5年度	令和6年度		
					計	広 島	安芸津
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	70.8	71.2	73.1	-	-
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.7	53.2	53.3	-	-
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.7	19.1	12.9	-	-
	固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	82.9	98.5	110.3	-	-
	固定比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	209.9	373.1	565.1	-	-
	流動比率（％）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	200.4	103.9	79.7	-	-
	当座比率（％）	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	193.7	97.3	73.2	-	-
回 転 率	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{（期首自己資本+期末自己資本）} \div 2}$	1.61	5.11	7.25	-	-
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{（期首固定資産+期末固定資産）} \div 2}$	0.78	1.55	1.60	1.67	0.98
	減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額}} \times 100$	7.65	9.56	8.82	8.54	11.67
	未収金回転率（回）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{（期首未収金+期末未収金）} \div 2}$	4.89	4.70	5.62	5.56	6.95
	薬品棚卸資産 回転率（回）	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{薬品期末在庫高}}$	-	18.1	13.8	14.0	9.4
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{（期首総資本+期末総資本）} \div 2} \times 100$	0.41	△ 5.85	△ 6.41	-	-
	総収支比率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.5	95.1	95.1	96.1	84.1
	経常収支比率（％）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	96.5	95.2	95.2	96.1	84.2
	医業収支比率（％）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	86.0	90.9	91.8	93.8	68.6
	利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金+その他企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	1.1	1.6	1.1	1.2	0.2
	企業債元利償還金 対料金収入比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入（入院収益+外来収益）}} \times 100$	11.3	8.7	8.6	8.5	9.6
	材料費対 医業収益比率（％）	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26.3	30.9	30.1	31.0	16.8
	薬品費対 医業収益比率（％）	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	14.4	19.3	18.0	18.7	7.8
	職員給与費対 医業費用比率（％）	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	49.7	52.5	52.9	52.5	57.3
	職員1人当たり 医業収益（千円）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,945	15,738	16,343	16,959	10,357
	医師1人1日当たり 診療収入（円）	$\frac{\text{診療収入（入院収益+外来収益）}}{\text{年延医師数}}$	283,181	276,004	284,610	280,166	389,265

医業収益と医業費用の推移（病院事業会計）



利益状況（病院事業会計）



参考 3

収益的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分				令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
				決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（B）－（A）	（B）／（A）
収益的収入及び支出	病院事業収益	医業収益		円	%	円	%	円	%
			入院収益	16,541,155,355	60.9	17,730,965,226	63.0	1,189,809,871	107.2
			外来収益	7,329,947,542	27.0	7,231,356,218	25.7	△ 98,591,324	98.7
			その他医業収益	771,308,658	2.8	825,533,255	2.9	54,224,597	107.0
		計	24,642,411,555	90.7	25,787,854,699	91.6	1,145,443,144	104.6	
		医業外収益	受取利息配当金	14,957	0.0	709,621	0.0	694,664	4,744.4
			他会計補助金	1,254,419,535	4.6	1,023,217,959	3.6	△ 231,201,576	81.6
			補助金	51,298,374	0.2	51,096,500	0.2	△ 201,874	99.6
			負担金交付金	541,826,958	2.0	616,991,599	2.2	75,164,641	113.9
			長期前受金戻入	557,388,304	2.1	544,146,063	1.9	△ 13,242,241	97.6
			その他医業外収益	122,674,297	0.5	128,498,643	0.5	5,824,346	104.7
		計	2,527,622,425	9.3	2,364,660,385	8.4	△ 162,962,040	93.6	
		特別利益	過年度損益修正益	0	－	14,212	0.0	14,212	皆増
			その他特別利益	0	－	1,650,000	0.0	1,650,000	皆増
			計	0	－	1,664,212	0.0	1,664,212	皆増
		合 計			27,170,033,980	100.0	28,154,179,296	100.0	984,145,316
	病院事業費用	医業費用	給与費	14,206,071,862	49.7	14,848,619,506	50.2	642,547,644	104.5
			材料費	8,355,082,943	29.3	8,541,857,968	28.9	186,775,025	102.2
			経費	4,078,339,871	14.3	4,340,559,995	14.7	262,220,124	106.4
			減価償却費	1,383,458,048	4.8	1,329,719,601	4.5	△ 53,738,447	96.1
			資産減耗費	34,509,700	0.1	44,589,499	0.2	10,079,799	129.2
			（固定資産除却費）	(20,804,984)	(0.1)	(29,489,344)	(0.1)	(8,684,360)	(141.7)
			研究研修費	125,670,417	0.4	118,406,257	0.4	△ 7,264,160	94.2
			計	28,183,132,841	98.7	29,223,752,826	98.8	1,040,619,985	103.7
		医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	118,090,866	0.4	80,693,929	0.3	△ 37,396,937	68.3
			長期前払消費税償却	84,173,829	0.3	88,947,917	0.3	4,774,088	105.7
			負担金	113,533,962	0.4	150,441,044	0.5	36,907,082	132.5
			消費税及び地方消費税	29,721,200	0.1	29,985,300	0.1	264,100	100.9
			雑損失	96,245	0.0	23,193	0.0	△ 73,052	24.1
			計	345,616,102	1.2	350,091,383	1.2	4,475,281	101.3
		特別損失	過年度損益修正損	7,749,309	0.0	0	－	△ 7,749,309	皆減
			その他特別損失	22,380,834	0.1	12,217,371	0.0	△ 10,163,463	54.6
			計	30,130,143	0.1	12,217,371	0.0	△ 17,912,772	40.5
			合 計			28,558,879,086	100.0	29,586,061,580	100.0
	差 引			△ 1,388,845,106	－	△ 1,431,882,284	－	△ 43,037,178	－

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分				令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較		
				決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（B）－（A）	（B）／（A）	
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	企業債	円 828,900,000	% 54.6	円 2,209,500,000	% 75.8	円 1,380,600,000	% 266.6	
			計	828,900,000	54.6	2,209,500,000	75.8	1,380,600,000	266.6	
		出資金	一般会計出資金	1,833,000	0.1	1,865,000	0.1	32,000	101.7	
			計	1,833,000	0.1	1,865,000	0.1	32,000	101.7	
		補助金	一般会計補助金	2,778,291	0.2	0	－	△ 2,778,291	皆減	
			国庫補助金	37,376,686	2.5	7,836,500	0.3	△ 29,540,186	21.0	
			計	40,154,977	2.6	7,836,500	0.3	△ 32,318,477	19.5	
		負担金	一般会計負担金	646,564,000	42.6	689,296,604	23.6	42,732,604	106.6	
			計	646,564,000	42.6	689,296,604	23.6	42,732,604	106.6	
		雑収その他	その他雑収益	1,872,360	0.1	7,620,540	0.3	5,748,180	407.0	
			計	1,872,360	0.1	7,620,540	0.3	5,748,180	407.0	
		合 計			1,519,324,337	100.0	2,916,118,644	100.0	1,396,794,307	191.9
		資本的支出	建設改良費	資産購入費	750,498,500	25.6	1,830,642,531	42.0	1,080,144,031	243.9
	建設工事費			221,895,856	7.6	461,587,424	10.6	239,691,568	208.0	
	計			972,394,356	33.2	2,292,229,955	52.5	1,319,835,599	235.7	
	償還企業債		企業債償還金	1,959,112,664	66.8	2,070,133,764	47.5	111,021,100	105.7	
			計	1,959,112,664	66.8	2,070,133,764	47.5	111,021,100	105.7	
	合 計			2,931,507,020	100.0	4,362,363,719	100.0	1,430,856,699	148.8	
	差 引			△ 1,412,182,683	－	△ 1,446,245,075	－	△ 34,062,392	－	

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 5

患者 1 人 1 日当たり医業収益及び医業費用の状況（病院事業会計）

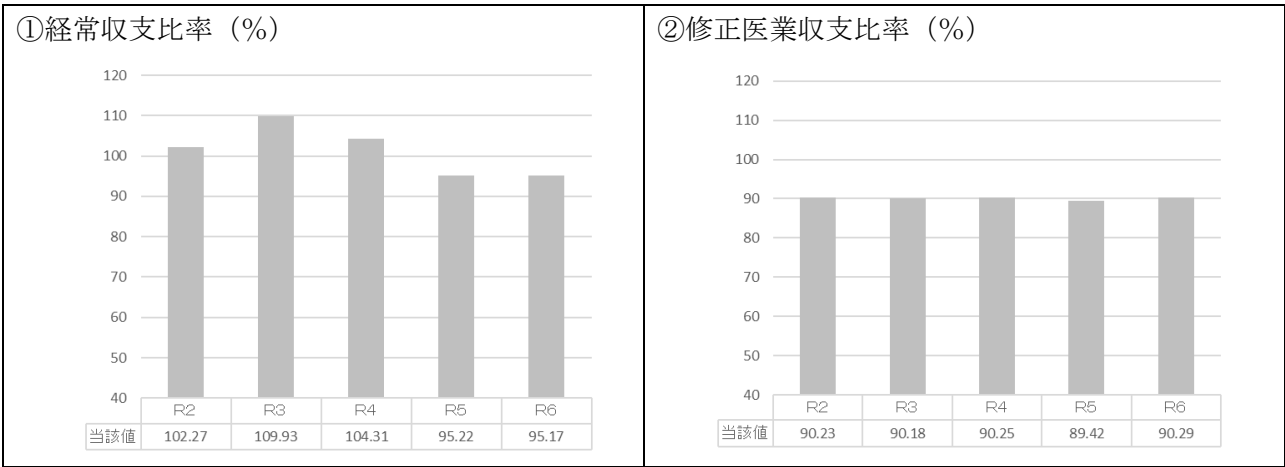
○前年比較

区 分			令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減	
					金 額 (C) = (B) - (A)	率 (C) / (A) × 100
広島病院	医業収益	入院	円 86,587	円 86,057	円 △530	% △0.6
		外来	28,605	27,982	△623	△2.2
	医業費用		59,067	58,889	△178	△0.3
安芸津病院	医業収益	入院	38,871	36,682	△2,189	△5.6
		外来	8,057	7,868	△189	△2.3
	医業費用		28,929	29,143	214	0.7

○過去 5 年間の推移

区 分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
広島病院	医業収益	入院	円 84,217	円 89,000	円 90,681	円 86,587	円 86,057
		外来	24,990	26,196	26,542	28,605	27,982
	医業費用		55,076	56,089	57,936	59,067	58,889
安芸津病院	医業収益	入院	34,352	34,735	44,592	38,871	36,682
		外来	8,475	9,227	8,441	8,057	7,868
	医業費用		24,277	28,321	30,302	28,929	29,143

経営指標の状況（病院事業会計）



- ①経常収支比率：医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標
- ②修正医業収支比率：病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

土 地 造 成 事 業 会 計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 6,854 万 462 円に対し、総費用 1 億 9,020 万 5,955 円で、1 億 2,166 万 5,493 円の純損失が生じており、前年度に比べ 19 億 1,577 万 1,154 円悪化している。この主な要因は、土地売却収益の皆減により、営業利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 3 億 6,797 万 4,302 円減少して、30 億 8,594 万 7,224 円となっている。この主な要因は、箕島地区安定型処分場跡地の整備完了に伴い、箕島地区土地造成費を有形固定資産へ振り替えるとともに、令和 2 年度の一部用地売却に係る前受金との相殺処理を行ったことによるものである。

負債は、前年度に比べ 56 億 8,267 万 4,809 円減少して、42 億 3,844 万 6,055 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い流動負債が減少したことによるものである。

資本は、11 億 5,249 万 8,831 円の債務超過となっており、前年度に比べ 53 億 1,470 万 507 円改善している。この要因は、当年度の資金不足に対応するため、一般会計から繰入を行い、繰入資本金として計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 4,530 万 3,027 円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが 3,984 万 4,213 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 7,036 万 6,000 円のプラスとなり、結果として 1 億 1,478 万 1,240 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

企業立地の動向

本県における令和6年の工場及び流通施設の立地件数は、前年から7件増の22件、敷地面積は前年から43.4ha減の32.2haとなっている。

令和7年において、本県の景気は、緩やかな回復基調にある。先行きについては、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、県内企業の業況感も幾分悪化している。こうしたもとで、これらの動きが企業の生産動向や賃金・価格設定行動など、県内の経済金融情勢に与える影響を十分注視していく必要がある。

(2) 内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成13年度から当年度未処理欠損金が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど当年度未処理欠損金が大幅に増加したことや、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成26年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度は、経営成績が純損失となったことから、当年度未処理欠損金が増加したものの、企業債償還に係る資金不足に対応するため、一般会計から資本金への繰入が行われたことにより、債務超過額は減少している。

イ 企業債残高の状況

当年度の企業債元金償還額は53億6,600万円で、当年度末の企業債残高は40億7,030万円（前年度末残高は94億3,630万円）となっている。

なお、企業債償還に係る資金不足に対応するため、令和元年度に土地造成事業等債務処理基金（以下「基金」という。）が設立され、当該年度の資金不足額に応じて、一般会計から土地造成事業会計への繰入や基金への積立が行われており、資金不足額が30億円を上回る場合には基金を取り崩すこととなっている。

当年度は基金取崩額を含め、54億3,636万6,000円が一般会計から資本金に繰り入れられた。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は分譲実績がなく、未分譲地105,078.91㎡について変動はないものの、令和7年5月に大朝工業団地で4,232.64㎡の分譲があった。

未成土地については、すべて未着手用地であり、当年度における増減はないが、事業効果等の検証や今後の土地造成事業の考え方などをまとめた『土地造成事業の今後のあり方』について（平成27年7月策定）に基づいた評価を行った結果、入野地区の事業化を決定したところである。

また、庄原地区の一部及び福富地区の一部については、太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

エ 長期未収債権の状況

土地分譲に係る長期未収債権については、継続して回収に取り組んでいることから、次のとおり減少傾向にある。当年度末は、前年度末に比べ 562 万 2,900 円減少し、9,750 万 1,425 円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
長期未収債権	125,393	117,070	111,447	103,124	97,501
(対前年増減額)	(△6,012)	(△8,323)	(△5,623)	(△8,323)	(△5,623)

(注) 長期未収債権は、発生が当年度以前のもの。

【今後の取組】

土地造成事業会計における今後の資金収支見通し（令和7年2月）によれば、分譲収入を未確定のものとして計上しない場合、入野地区の事業化に伴う土地造成費などにより、企業債の最終償還年度である令和21年度末時点における累積資金不足額は約159億円となる見込みとなっている。

資金不足に対応するため、一般会計からの繰入や基金への積立が行われているが、県民負担を最小にするため、次の点について重点的に取り組まれない。

（1）未分譲地の早期分譲

当年度の土地分譲はなかったものの、令和7年5月に大朝工業団地で4,232.64㎡の分譲があった。

引き続き、未分譲地の分譲促進に向けて、関係市町と連携して、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、より一層早期分譲に努めること。

（2）未着手用地の活用策の検討

未着手用地については、一部において、利活用が図られているほか、入野地区の事業化を決定したところである。

今後も、立地条件等の分析を詳細に行うとともに、未着手用地の保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点からも十分に検討を行い、関係市町と積極的に連携・調整を図り、土地の特性に見合った利活用や将来の事業化の可能性について、速やかに方針を決定し、対応を進めること。

また、事業化に当たっては、社会経済情勢や県の厳しい財政状況を踏まえ、企業ニーズをより的確に把握するとともに、事業推進の判断基準となるリスクを適切に評価し、今後の方針を検討すること。

（3）長期未収債権の回収

債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然多額であることから、引き続き債務者の経営状況を把握し協議を行うなど、速やかな回収に努めること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

産業団地の分譲については、平成 26 年度から、分譲単価の引き下げや企業立地促進助成制度の拡充など、分譲に向けた取組を行っている。

当年度は、土地の分譲実績はなかった。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表 1 のとおりである。

区 分		事業年度	造成面積		令和 5 年度末累計		令和 6 年度	令和 6 年度末累計	
			総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率
産業 流通業 (工業 団地・ 商業 団地)	大朝地区土地	H2～H5	m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%
	安浦地区土地	S56～H18	337,182	180,614	118,074	65.4	0	118,074	65.4
	本郷地区土地	H27～R3	199,416	175,000	132,461	75.7	0	132,461	75.7
	本郷地区土地	H27～R3	499,803	275,310	275,310	100.0	—	—	—
合 計			1,036,401	630,924	525,845	83.3	0	250,535	70.5

(注) 1 令和 4 年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 令和 6 年度末の分譲率は、令和 5 年度に分譲を完了した産業団地を除いて算出している。

3 面積については、小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和 5 年度末	6	3	0	9	0
令和 6 年度末	6	3	0	9	0
増 減	0	0	0	0	0

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		令和5年度	令和6年度	増減
庄原地区土地	S58～	m ² 107,233	m ² 107,233	m ² 0
入野地区土地	H4～	268,368	268,368	0
千代田工業・流通団地	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,184,716	1,184,716	0

(5) 分譲単価・助成率

区 分	標準地分譲単価	助成率	助成後単価
	円／m ²	%	円／m ²
大朝工業団地	6,150	40	3,690
安浦産業団地（安定型）	11,600	40	6,960

3 決 算 の 状 況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	5,934,245,097	68,540,462	△5,865,704,635
総 費 用	4,140,139,436	190,205,955	△3,949,933,481
純 利 益 (純 損 失)	1,794,105,661	△121,665,493	△1,915,771,154

【増減要因】

(ア) 総収益

前年度は本郷産業団地などの分譲があったが、当年度は分譲実績がなかったため、土地売却収益が58億3,294万6,598円皆減している。(減少要因)

(イ) 総費用

土地の分譲が行われなかったことにより、土地売却原価が39億2,381万3,682円皆減している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	306,852,186	227,210,231	184,062,566	5,934,245,097	68,540,462
総費用	300,326,255	325,021,318	281,194,173	4,140,139,436	190,205,955
純利益 (純損失)	6,525,931	△97,811,087	△97,131,607	1,794,105,661	△121,665,493

令和5年度は本郷産業団地を分譲した影響により、総収益、総費用が一時的に増加し、純利益を計上しているが、その他の年度においては、分譲用地が減少し、大きな分譲がないことから、総収益、総費用ともにおおむね減少傾向にあり、純損失を計上している。

なお、令和2年度は本郷地区の土地売買契約の辞退により、違約金収入による特別利益が発生し、純利益を計上している。

(2) 財政状態

当年度の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	3,453,921,526	3,085,947,224	△367,974,302
負 債 合 計	9,921,120,864	4,238,446,055	△5,682,674,809
資 本 合 計	△6,467,199,338	△1,152,498,831	5,314,700,507

【増減要因】

(ア) 資産合計

箕島地区安定型処分場跡地の整備完了に伴い、箕島地区土地造成費について未成土地から有形固定資産へ振り替えるとともに、令和2年度の一部用地売却に係る前受金との相殺処理を行ったことなどにより、資産合計が減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還などにより、流動負債が56億7,482万9,823円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

一般会計からの出資の受け入れにより、資本金が54億3,636万6,000円増加している。(増加要因)

一方、当年度純損失の計上により、当年度未処理欠損金が1億2,166万5,493円増加している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,564,442,414	8,814,595,671	7,512,095,796	3,453,921,526	3,085,947,224
負債合計	29,351,029,776	19,698,221,320	16,398,177,795	9,921,120,864	4,238,446,055
資本合計	△10,786,587,362	△10,883,625,649	△8,886,081,999	△6,467,199,338	△1,152,498,831

近年は、企業債の償還により、資産、負債ともに減少傾向にある。資本合計は、一般会計からの出資の受け入れなどにより、令和4年度から改善傾向にある。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	5,691,066,676	△145,303,027	△5,836,369,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△107,862,584	△39,844,213	68,018,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△5,786,223,000	70,366,000	5,856,589,000
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△203,018,908	△114,781,240	88,237,668
資金期首残高 (e)	478,874,057	275,855,149	△203,018,908
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	275,855,149	161,073,909	△114,781,240

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失1億2,166万5,493円を計上するとともに、未払金の減額1億503万2,843円などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から58億3,636万9,703円減少し、1億4,530万3,027円のマイナスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から6,801万8,371円増加し、3,984万4,213円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出が53億6,600万円ある一方、一般会計からの出資による収入54億3,636万6,000円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から58億5,658万9,000円増加し、7,036万6,000円のプラスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

主な経営比率

(単位：％)

区 分		令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	△57.7	△122.8	△117.5	△185.8	△35.8	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	100.5	55.8	8.1	5.7	502.2	100％以上で比率が高いほどよく、理想は200％以上
	固定資産対長期資本比率	25.2	31.7	232.5	△73.3	68.4	100％以下で比率が低いほど望ましい
各種損益に関する比率	総収支比率	102.2	69.9	65.5	143.3	36.0	100％未満では赤字が生じている
	営業収支比率	31.0	65.5	61.7	143.4	0.0	100％を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、マイナス比率で推移し、近年は悪化傾向にあったが、当年度は改善している。当年度は前年度に比べ150.0ポイント上昇しているが、これは、一般会計からの出資の受け入れにより資本金が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、近年は低下が続いていたが、当年度は上昇しており、理想比率である200％を上回っている。当年度は前年度に比べ496.5ポイント上昇しているが、これは、企業債の償還などにより流動負債が減少したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度マイナスとなっていたが、当年度は141.7ポイント上昇し、プラスとなっている。これは、一般会計からの出資の受け入れにより、資本金が増加したことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、令和2年度と令和5年度を除き、100％未満であり、当年度は土地の分譲実績がなかったため、前年度に比べ107.3ポイント低下し、36.0％となっている。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、令和5年度を除き、100％を下回る低い比率で推移している。当年度は土地の分譲実績がなく、営業収益が生じていないため、0.0％となっている。

別表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
計	536,597.74	536,597.74	0.00	0.00	180,983.92	355,613.82
大 朝 地 区 土 地	337,182.06	337,182.06			156,568.27	180,613.79
安 浦 地 区 土 地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03

分譲済				未分譲地		分譲率	区分
計	前年度末	当年度	買戻し等		うち定期借地権等		
250,534.91	250,534.91	0.00	0.00	105,078.91	0.00	70.5	計
118,073.96	118,073.96			62,539.83		65.4	大 朝 地 区 土 地
132,460.95	132,460.95			42,539.08		75.7	安 浦 地 区 土 地

（注）この表は、完成土地に係るものである。

別表 2

比較損益計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	5,832,946,598	100.0	0	—	△ 5,832,946,598	皆減
土 地 売 却 収 益	5,832,946,598	100.0	0	—	△ 5,832,946,598	皆減
営 業 費 用 (B)	4,066,844,235	69.7	96,672,647	—	△ 3,970,171,588	2.4
土 地 売 却 原 価	3,923,813,682	67.3	0	—	△ 3,923,813,682	皆減
一 般 管 理 費	69,853,263	1.2	79,169,983	—	9,316,720	113.3
資 産 減 耗 費	73,177,290	1.3	17,502,664	—	△ 55,674,626	23.9
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	1,766,102,363	—	△ 96,672,647	—	△ 1,862,775,010	—
営 業 外 収 益 (D)	55,054,499	0.9	59,209,372	—	4,154,873	107.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,874	0.0	299,042	—	203,168	311.9
負 担 金	110,000	0.0	160,000	—	50,000	145.5
長 期 前 受 金 戻 入	5,117,880	0.1	4,803,900	—	△ 313,980	93.9
雑 収 益	49,730,745	0.9	53,946,430	—	4,215,685	108.5
営 業 外 費 用 (E)	73,295,201	1.3	77,771,737	—	4,476,536	106.1
支払利息及び企業債取扱諸費	7,117,996	0.1	5,731,791	—	△ 1,386,205	80.5
減 価 償 却 費	23,836,719	0.4	28,858,217	—	5,021,498	121.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,875,331	0.6	35,806,010	—	930,679	102.7
雑 支 出	7,465,155	0.1	7,375,719	—	△ 89,436	98.8
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	1,747,861,661	—	△ 115,235,012	—	△ 1,863,096,673	—
特 別 利 益 (G)	46,244,000	0.8	9,331,090	—	△ 36,912,910	20.2
そ の 他 特 別 利 益	46,244,000	0.8	9,331,090	—	△ 36,912,910	20.2
特 別 損 失 (H)	0	—	15,761,571	—	15,761,571	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	—	15,761,571	—	15,761,571	皆増
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	1,794,105,661	—	△ 121,665,493	—	△ 1,915,771,154	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	5,934,245,097	—	68,540,462	—	△ 5,865,704,635	1.2
総 費 用 (B)+(E)+(H)	4,140,139,436	—	190,205,955	—	△ 3,949,933,481	4.6

別表 3

比較貸借対照表（土地造成事業会計）

区 分		令和 5 年度末		令和 6 年度末		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 の 部	固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	有 形 固 定 資 産	1,656,978,956	48.0	2,082,181,939	67.5	425,202,983	125.7
	土 地	912,720,125	26.4	1,371,966,213	44.5	459,246,088	150.3
	建 築 物	552,534,158	16.0	1,033,642,301	33.5	481,108,143	187.1
	構 築 物	77,474,368	2.2	75,097,591	2.4	△ 2,376,777	96.9
	無 形 固 定 資 産	282,711,599	8.2	263,226,321	8.5	△ 19,485,278	93.1
	電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	長 期 前 払 消 費 税	744,258,830	21.5	710,215,725	23.0	△ 34,043,105	95.4
	破 産 更 生 債 権 等	240,058,164	7.0	206,015,059	6.7	△ 34,043,105	85.8
	貸 倒 引 当 金	16,200,917	0.5	15,978,017	0.5	△ 222,900	98.6
	投 資 不 動 産	△ 16,200,917	△ 0.5	△ 15,978,017	△ 0.5	222,900	—
	土 地 造 成	504,200,666	14.6	504,200,666	16.3	0	100.0
	完 成 土 地	1,472,425,687	42.6	801,908,557	26.0	△ 670,517,130	54.5
	大 朝 地 区 土 地	594,224,912	17.2	576,722,248	18.7	△ 17,502,664	97.1
	安 浦 地 区 土 地	175,463,271	5.1	157,960,607	5.1	△ 17,502,664	90.0
	未 成 土 地	418,761,641	12.1	418,761,641	13.6	0	100.0
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	878,200,775	25.4	225,186,309	7.3	△ 653,014,466	25.6
	庄 原 地 区 土 地 造 成 費	673,673,467	19.5	0	—	△ 673,673,467	皆減
	入 野 地 区 土 地 造 成 費	165,084,615	4.8	165,084,615	5.3	0	100.0
	千 代 田 工 業 ・ 流 通 団 地 造 成 費	8,695,132	0.3	29,354,133	1.0	20,659,001	337.6
	福 富 地 区 土 地 造 成 費	20,651,400	0.6	20,651,400	0.7	0	100.0
	流 動 資 産	10,096,161	0.3	10,096,161	0.3	0	100.0
	現 金 ・ 預 金	324,516,883	9.4	201,856,728	6.5	△ 122,660,155	62.2
	未 収 金	275,855,149	8.0	161,073,909	5.2	△ 114,781,240	58.4
	貸 倒 引 当 金	92,123,438	2.7	81,544,523	2.6	△ 10,578,915	88.5
	資 産 合 計	△ 43,461,704	△ 1.3	△ 40,761,704	△ 1.3	2,700,000	—
		3,453,921,526	100.0	3,085,947,224	100.0	△ 367,974,302	89.3

区 分		令和5年度末		令和6年度末		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	4,154,740,963	120.3	4,151,699,877	134.5	△ 3,041,086	99.9
	企 業 債	4,070,300,000	117.8	4,062,100,000	131.6	△ 8,200,000	99.8
	引 当 金	84,440,963	2.4	89,599,877	2.9	5,158,914	106.1
	退職給付引当金	84,440,963	2.4	89,599,877	2.9	5,158,914	106.1
	流 動 負 債	5,715,022,117	165.5	40,192,294	1.3	△ 5,674,829,823	0.7
	企 業 債	5,366,000,000	155.4	8,200,000	0.3	△ 5,357,800,000	0.2
	未 払 金	123,667,742	3.6	19,624,899	0.6	△ 104,042,843	15.9
	前 受 金	210,642,262	6.1	0	—	△ 210,642,262	皆減
	前 受 収 益	3,774,680	0.1	1,111,280	0.0	△ 2,663,400	29.4
	引 当 金	4,537,000	0.1	4,812,000	0.2	275,000	106.1
	賞 与 引 当 金	4,537,000	0.1	4,812,000	0.2	275,000	106.1
	その他流動負債	6,400,433	0.2	6,444,115	0.2	43,682	100.7
	繰 延 収 益	51,357,784	1.5	46,553,884	1.5	△ 4,803,900	90.6
	長 期 前 受 金	317,246,151	9.2	317,246,151	10.3	0	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 265,888,367	△ 7.7	△ 270,692,267	△ 8.8	△ 4,803,900	—
	合 計	9,921,120,864	287.2	4,238,446,055	137.3	△ 5,682,674,809	42.7
資本の部	資 本 金	37,095,527,375	1,074.0	42,531,893,375	1,378.2	5,436,366,000	114.7
	資 本 金	37,095,527,375	1,074.0	42,531,893,375	1,378.2	5,436,366,000	114.7
	繰 入 資 本 金	2,723,246,000	78.8	8,159,612,000	264.4	5,436,366,000	299.6
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	995.2	34,372,281,375	1,113.8	0	100.0
	剰 余 金	△ 43,562,726,713	△ 1,261.3	△ 43,684,392,206	△ 1,415.6	△ 121,665,493	—
	資 本 剰 余 金	504,610,651	14.6	504,610,651	16.4	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	3.1	106,422,143	3.4	0	100.0
	補 助 金	25,457,370	0.7	25,457,370	0.8	0	100.0
	工 事 負 担 金	20,249,952	0.6	20,249,952	0.7	0	100.0
	負 担 金	352,481,186	10.2	352,481,186	11.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 44,067,337,364	△ 1,275.9	△ 44,189,002,857	△ 1,431.9	△ 121,665,493	—
	当年度未処理欠損金	44,067,337,364	1,275.9	44,189,002,857	1,431.9	121,665,493	100.3
	合 計	△ 6,467,199,338	△ 187.2	△ 1,152,498,831	△ 37.3	5,314,700,507	—
負債資本合計		3,453,921,526	100.0	3,085,947,224	100.0	△ 367,974,302	89.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	1,794,105,661	△ 121,665,493	△ 1,915,771,154
減価償却費	23,836,719	28,857,759	5,021,040
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,272,900	△ 2,922,900	1,350,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,636,523	5,158,914	1,522,391
賞与引当金の増減額（△は減少）	94,000	167,000	73,000
長期前受金戻入額	△ 5,117,880	△ 4,803,900	313,980
受取利息及び受取配当金	△ 95,874	△ 299,042	△ 203,168
支払利息	6,832,196	5,549,996	△ 1,282,200
固定資産売却益	△ 584,298	0	584,298
固定資産売却損	0	15,761,571	15,761,571
固定資産除却費	3,676,402	0	△ 3,676,402
長期前払消費税の増減額（△は増加）	23,983,600	34,043,105	10,059,505
未収金の増減額（△は増加）	△ 724,369	6,999,871	7,724,240
破産更生債権等の増減額（△は増加）	222,900	222,900	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	18,000,000	0	△ 18,000,000
前受収益の増減額（△は減少）	434,880	△ 2,663,400	△ 3,098,280
未払金の増減額（△は減少）	△ 40,955,525	△ 105,032,843	△ 64,077,318
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 21,287,929	43,682	21,331,611
土地造成の増減額（△は増加）	3,889,718,782	△ 3,048,337	△ 3,892,767,119
小計	5,691,502,888	△ 143,631,117	△ 5,835,134,005
利息及び配当金の受取額	6,395,984	3,878,086	△ 2,517,898
利息の支払額	△ 6,832,196	△ 5,549,996	1,282,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,691,066,676	△ 145,303,027	△ 5,836,369,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 110,008,935	△ 39,844,213	70,164,722
有形固定資産の売却による収入	584,299	0	△ 584,299
工事受託金による収入	4,573,052	0	△ 4,573,052
受託工事による支出	△ 3,011,000	0	3,011,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,862,584	△ 39,844,213	68,018,371
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,411,000,000	△ 5,366,000,000	1,045,000,000
一般会計からの出資による収入	624,777,000	5,436,366,000	4,811,589,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,786,223,000	70,366,000	5,856,589,000
資金増加（減少）額	△ 203,018,908	△ 114,781,240	88,237,668
資金期首残高	478,874,057	275,855,149	△ 203,018,908
資金期末残高	275,855,149	161,073,909	△ 114,781,240

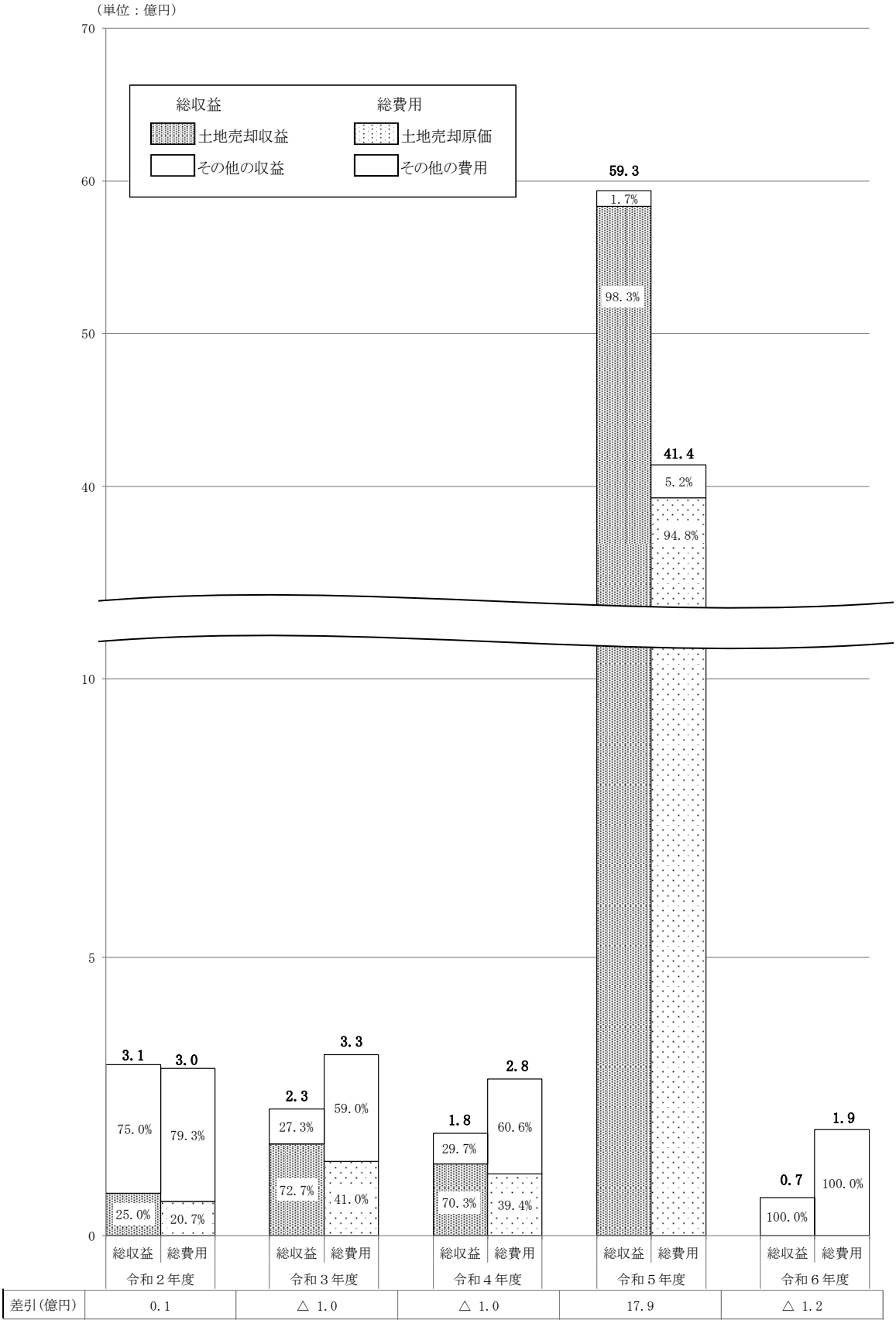
別表 5

経営比率調（土地造成事業会計）

区 分			算 式	令和5年度	令和6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.6	91.2
	固定負債構成比率	(%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	120.3	134.5
	固定比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	△ 25.8	△ 188.3
	固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	△ 73.3	68.4
	自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 185.8	△ 35.8
	流動比率	(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5.7	502.2
回 転 率	当座比率	(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5.7	502.2
	固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	3.58	0.00
	完成土地回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首完成土地} + \text{期末完成土地}) \div 2}$	2.26	0.00
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	減価償却率	(%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	6.21	7.86
	総資本利益率	(%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	31.9	△ 3.5
	総収支比率	(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	143.3	36.0
	経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	142.2	33.9
	営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	143.4	0.0
	利子負担率	(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.1
	企業債元利償還金対土地売却収益比率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	110.0	—
	職員1人当たり営業収益	(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	972,158	0

参考 1

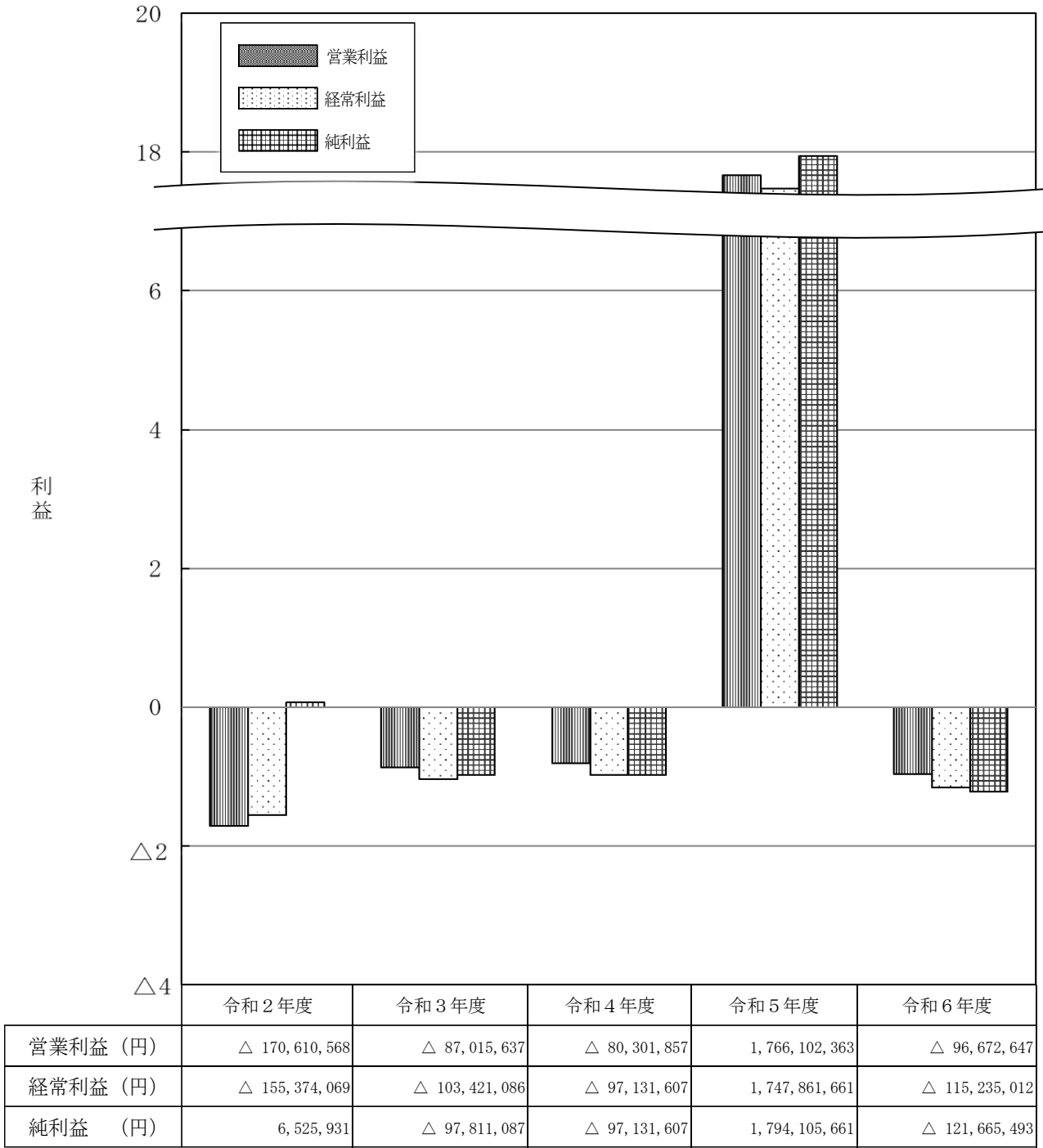
総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）



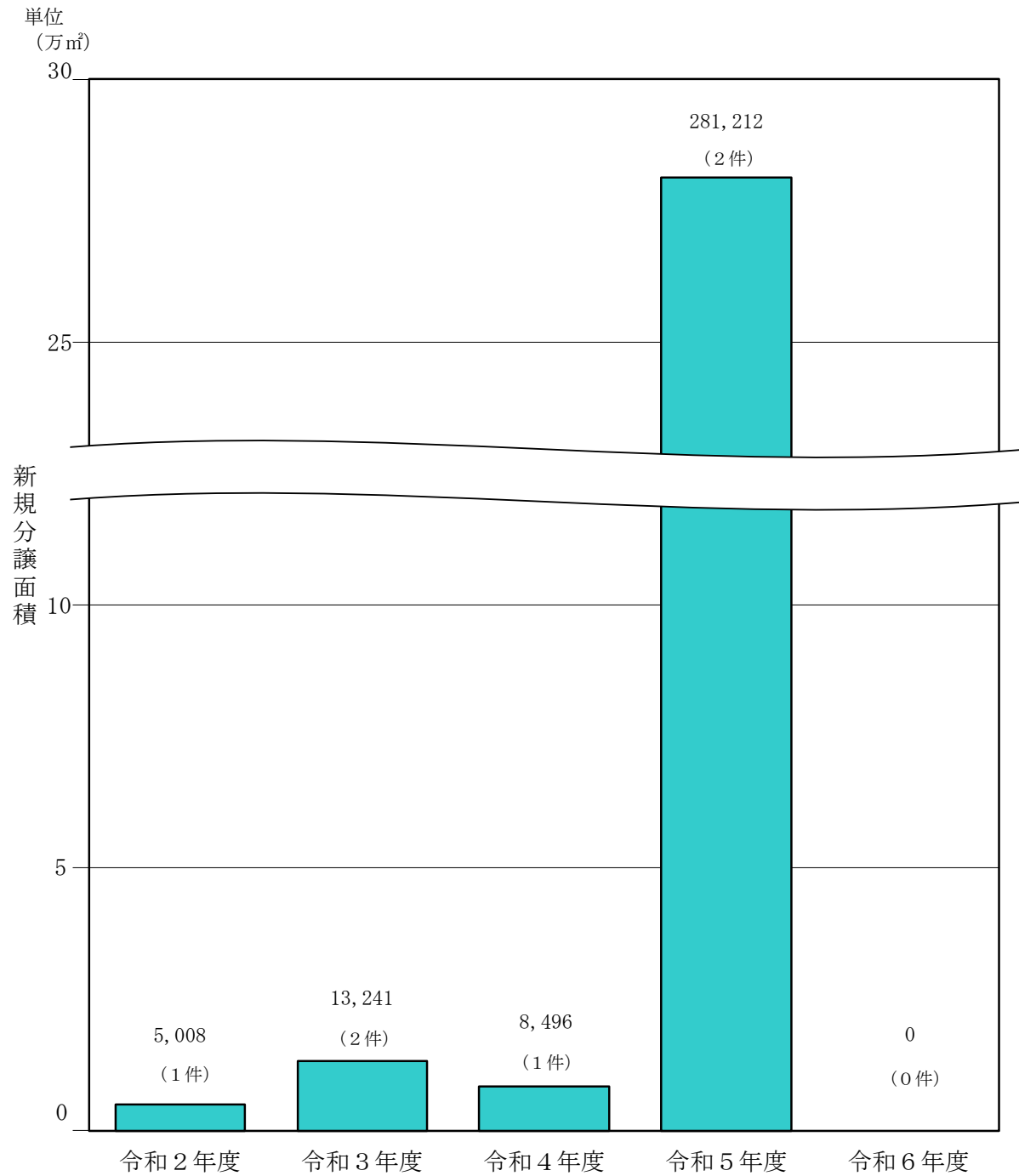
参考 2

利益状況（土地造成事業会計）

（単位：億円）



過去 5 年間に おける 分譲 状況（土地 造成 事業 会計）



参考 4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分			令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（B）－（A）	（B）／（A）
収益的収入及び支出	土地造成事業収益	営業収益	円	%	円	%	円	%
		土地売却収益	5,832,946,598	98.2	0	－	△ 5,832,946,598	皆減
		計	5,832,946,598	98.2	0	－	△ 5,832,946,598	皆減
		営業外収益						
		受取利息及び配当金	95,874	0.0	299,042	0.4	203,168	311.9
		負担金	110,000	0.0	160,000	0.2	50,000	145.5
		長期前受金戻入	5,117,880	0.1	4,803,900	6.8	△ 313,980	93.9
		雑収益	51,656,046	0.9	56,235,656	79.4	4,579,610	108.9
		消費税及び地方消費税還付金	5,121,971	0.1	0	－	△ 5,121,971	皆減
		計	62,101,771	1.0	61,498,598	86.8	△ 603,173	99.0
	特別利益	その他特別利益	46,244,000	0.8	9,331,090	13.2	△ 36,912,910	20.2
		計	46,244,000	0.8	9,331,090	13.2	△ 36,912,910	20.2
	合 計		5,941,292,369	100.0	70,829,688	100.0	△ 5,870,462,681	1.2
	土地造成事業費用	営業費用						
		土地売却原価	3,923,813,682	94.8	0	－	△ 3,923,813,682	皆減
		一般管理費	71,109,430	1.7	80,089,670	41.9	8,980,240	112.6
		資産減耗費	73,893,790	1.8	17,502,664	9.2	△ 56,391,126	23.7
		計	4,068,816,902	98.3	97,592,334	51.1	△ 3,971,224,568	2.4
		営業外費用						
		支払利息及び企業債取扱諸費	7,146,567	0.2	5,749,963	3.0	△ 1,396,604	80.5
		消費税及び地方消費税	0	－	288,600	0.2	288,600	皆増
		減価償却費	23,836,719	0.6	28,858,217	15.1	5,021,498	121.1
		長期前払消費税償却	34,875,331	0.8	35,806,010	18.8	930,679	102.7
		雑支出	6,193,000	0.1	6,878,170	3.6	685,170	111.1
		計	72,051,617	1.7	77,580,960	40.6	5,529,343	107.7
	特別損失	土地売却損	0	－	15,761,571	8.3	15,761,571	皆増
		計	0	－	15,761,571	8.3	15,761,571	皆増
	合 計		4,140,868,519	100.0	190,934,865	100.0	△ 3,949,933,654	4.6
	差 引		1,800,423,850	－	△ 120,105,177	－	△ 1,920,529,027	－

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 5

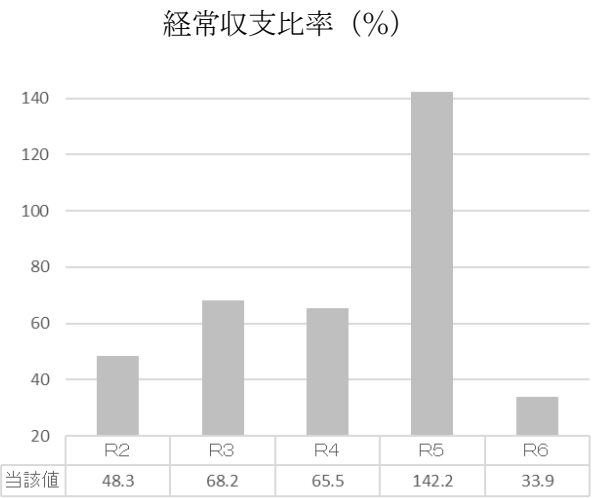
資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分				令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
				決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（B）－（A）	（B）／（A）
資本的収入及び支出	資本的収入	出資金	一般会計出資金	円 624,777,000	% 100.0	円 5,436,366,000	% 100.0	円 4,811,589,000	% 870.1
			計	624,777,000	100.0	5,436,366,000	100.0	4,811,589,000	870.1
		売却固定資産	土地売却代金	1	0.0	0	－	△ 1	皆減
			計	1	0.0	0	－	△ 1	皆減
		合 計	624,777,001	100.0	5,436,366,000	100.0	4,811,588,999	870.1	
	資本的支出	土地造成費	本郷地区土地造成費	5,800,962	0.1	0	－	△ 5,800,962	皆減
			箕島地区土地造成費	211,711,252	3.2	42,091,535	0.8	△ 169,619,717	19.9
			安浦地区土地造成費	6,548,300	0.1	0	－	△ 6,548,300	皆減
			入野地区土地造成費	0	－	22,724,900	0.4	22,724,900	皆増
			計	224,060,514	3.4	64,816,435	1.2	△ 159,244,079	28.9
		償還金	企業債償還金	6,411,000,000	96.6	5,366,000,000	98.8	△ 1,045,000,000	83.7
			計	6,411,000,000	96.6	5,366,000,000	98.8	△ 1,045,000,000	83.7
		合 計	6,635,060,514	100.0	5,430,816,435	100.0	△ 1,204,244,079	81.9	
	差 引		△ 6,010,283,513	－	5,549,565	－	6,015,833,078	－	

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（土地造成事業会計）



経常収支比率：土地売却収益等の収益で、土地売却原価や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

流域下水道事業会計

広島県流域下水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 90 億 9,951 万 752 円に対し、総費用 90 億 2,615 万 4,551 円で、7,335 万 6,201 円の純利益が生じており、前年度に比べ 1,611 万 8,339 円増加している。この主な要因は、減価償却費の過年度修正に伴い、長期前受金戻入に係る過年度損益修正益が計上され、特別利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 14 億 366 万 455 円減少して、1,218 億 4,556 万 2,325 円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 14 億 7,701 万 6,656 円減少して、815 億 9,252 万 9,174 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことや、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 7,335 万 6,201 円増加して、402 億 5,303 万 3,151 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 7,761 万 9,131 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 4,252 万 6,590 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 8,233 万 3,406 円のマイナスとなり、結果として 7 億 3,781 万 2,315 円の資金増加となった。

【経営環境】

（１）外部経営環境

ア 人口減少等に伴う処理水量の減少

人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、水道使用量は今後も長期的に減少傾向が続くものと推測されており、下水道の処理水量も減少していくことが見込まれる。

イ 激甚化する自然災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、道路崩落等による流域下水道の管路破損のほか、土砂の流入や河川の浸水等により県内の下水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。

また、全国をみると大規模な地震災害も発生しており、今後も、想定を超える地震・豪雨等の自然災害が起こる可能性がある。

ウ エネルギーコストの高騰

長期化している物価上昇に加え、世界情勢等の要因により、資源価格は高騰しており、先行きの不透明感が増している。

エ 下水道等に起因する道路陥没事故の発生

令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で下水道等に起因する大規模な道路陥没事故が発生した。県では、流域下水道管路の自主点検を行ったが、その後、「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」の提言を踏まえて、国土交通省から、全国の下水道管理者に向けて下水道管路の全国特別重点調査（以下「重点調査」という。）が要請されている。

（２）内部経営環境

ア 広島県污水適正処理構想に基づく取組

県は、県全体の適正な污水处理の方向性を整理した「広島県污水適正処理構想」（以下「処理構想」という。）に基づき、各種污水处理施設（下水道、集落排水、浄化槽等）の効率的かつ適正な整備を行うこととしている。

流域下水道事業については、広域的なスケールメリットを働かせ、流域関連市町の面整備と一体となった幹線管渠及び終末処理場の整備を進めてきたところである。

イ 広島県下水道事業広域化・共同化計画の取組

県内の下水道事業については、経営基盤を強化し、持続可能な事業経営を確保するため、「広島県下水道事業広域化・共同化計画」（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定し、県・市町の枠を超えた施設の広域化や維持管理の共同化などを推進している。

ウ 広島県流域下水道事業経営実行プランに基づく取組

流域下水道事業は、人口減少による処理水量の減少、老朽化施設の更新投資の増加、災害リスクへの対応等、一層厳しさを増すことが見込まれており、中長期的な視点から、経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

このため、「広島県流域下水道事業経営実行プラン」（以下「経営実行プラン」という。）を策定し、収支改善や投資規模の適正化に着実に取り組むため、経営面や施設管理面の定量的な目標を設定し、その達成に向けた具体的な取組が進められている。

エ 施設・設備の老朽化対策

流域下水道施設は、昭和 50 年代後半から平成一桁にかけて建設されたものが多く、特に処理場機械・電気設備の約半数が法定耐用年数を超過し、老朽化が進行していることに加え、今後は布設から 50 年を経過する管路も増加する見通しである。こうしたことを踏まえ、「広島県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づいて、施設管理の最適化に取り組んでいる。

オ 施設・設備整備費用の推移

下水道事業に係る「社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業）」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

流域下水施設・設備整備実績

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
建設工事費	百万円 2,977	百万円 2,438	百万円 2,634	百万円 2,256	百万円 2,299

（注）建設工事費は、「参考 4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

カ 県出資法人への業務委託による施設の維持管理

太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区、沼田川流域下水道沼田川処理区に設置されている終末処理場等の維持管理業務については、流域下水道処理施設の管理等を目的に、県等の出資により設立した公益財団法人広島県下水道公社（以下「県下水道公社」という。）において、事業開始当初から 40 年以上継続して受託実施されている。

なお、県下水道公社では、運転管理業務の包括的民間委託（性能発注）を導入している。

今後、コスト縮減や業務の効率化・省力化に取り組むとともに、ライフラインを確保するための体制の見直し・強化を図る必要があることから、「広域化・共同化計画」に基づき、流域下水道事業の管理運営の見直しが検討されている。

キ 自然災害対策と危機管理体制の構築

災害や事故に強い下水処理体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「社会資本総合整備計画」等による施設整備が順次進められている。流域下水道施設の地震対策については、「経営実行プラン」に基づき実施してきたところであるが、令和 6 年能登半島地震を踏まえ、令和 7 年 1 月に「広島県上下水道耐震化計画（流域下水道）」（以下「耐震化計画」という。）を策定し、地震対策を加速させることとしている。

また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者や関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

ク 資源・エネルギーの有効利用の取組

県が策定した「第3次広島県地球温暖化防止地域計画」において、「下水道未利用エネルギーの有効活用」の取組が求められている。こうした中で、芦田川流域下水道芦田川浄化センターでは処理場で発生した下水汚泥を固形燃料化する事業を、太田川流域下水道東部浄化センターでは処理過程で発生した消化ガスによる発電事業を、それぞれ民間事業者と連携して実施しているほか、下水汚泥をセメント材料やコンポスト（たい肥）として再利用するなど、資源の有効利用の取組を進めているところである。

また、「経営実行プラン」に基づき、土地の有効活用による収入増やコスト縮減を図るため、各浄化センターの未利用地の利活用策を取りまとめ、実行に向けて取り組んでいる。

【今後の取組】

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、今後の処理水量の減少による処理施設稼働率の低下、汚水処理施設の老朽化の進行などの課題に対応し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれたい。

（１）処理構想に基づく取組の推進

広域のかつ長期的な観点から、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「処理構想」の目標達成に向けて、引き続き、流域関連市町等と調整を図りながら、流域下水道事業として果たすべき役割を着実に実施すること。

（２）広域化・共同化計画の推進

「広域化・共同化計画」に基づき、持続可能な事業運営の確保に向け、県内市町等と十分な協議・調整を行いながら、施設の広域化や維持管理の共同化、危機管理の共同化などの具体的な取組を進めていくこと。

流域下水道事業の管理運営については見直しが検討されているところであるが、流域下水道事業は高い公共性・公益性を有する事業であることから、管理運営の見直しに当たっては、コスト縮減や業務効率化に加え、県によるガバナンスの確保及び技術力の維持並びに管理運営に携わる事業者選定の公正性の観点に留意すること。

（３）施設規模の最適化

流域下水道事業の維持管理費用は、受益者負担の原則に基づき、流域関連市町の負担により賄われており、今後、維持管理費用や更新投資の増加によって、汚水処理原価が上昇し、流域関連市町の負担も増加することが見込まれる。

このため、受益者である流域関連市町等と連携・協力し、汚水処理原価の上昇抑制が図られるよう、「経営実行プラン」を踏まえつつ、次の点に留意して、施設規模の最適化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、ストックマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認し、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 公共下水道施設等から流域下水道への接続が経済的で効率的な区域については、積極的に接続を推進し、施設利用率の向上を図るとともに、汚水処理水量を踏まえた施設のダウンサイジング（廃止・統廃合）などによる施設規模の最適化を図ること。

（４）自然災害対策等の推進と危機管理体制の強化

近年の地震・津波被害や平成 30 年 7 月豪雨災害における洪水被害などを教訓に、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、引き続き、県下水道公社と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行い、流域関連市町等との情報共有や協力体制の構築を進めるとともに、「社会資本総合整備計画」や「処理構想」に基づく流域下水道施設の防災・減災対策の取組を着実に実施すること。

また、地震対策については、「経営実行プラン」や「耐震化計画」に基づき、着実に実施すること。

(5) 資源・エネルギーの利活用の促進

引き続き、下水道バイオマス（消化ガス、下水汚泥）を活用した温室効果ガスの排出抑制に取り組むとともに、エネルギーコストの縮減に向けたネット・ゼロカーボンの取組を更に推進していくこと。

また、各浄化センターの未利用地の利活用について具体的な取組を進めること。

(6) 道路陥没事故を踏まえた重点調査の実施

国の要請に基づく重点調査に当たっては、安全性確保に最大限留意しながら、確実に作業を行い、調査で異常を把握した場合には、速やかに適切な対策を検討・実施すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

流域下水道事業は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の経営を行うとともに、これらの流域下水道処理施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画処理水量、現有施設能力、実処理水量及び汚泥処理量の状況

区 分	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					令和 5 年度	増 減
	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日
計画処理水量	91.20	119.10	14.70	225.00	223.90	1.10
現有施設能力	148.38	190.40	34.80	373.58	373.58	0.00
実 処 理 水 量	93.82	106.16	15.13	215.12	210.50	4.62
	t / 年	t / 年	t / 年	t / 年	t / 年	t / 年
汚 泥 処 理 量	15,045	20,811	4,992	40,848	43,318	△2,470

(注) 1 各流域下水道事業における年間の実処理水量及び負担金収益の状況は、別表 1 のとおりである。

2 現有施設能力及び実処理水量の合計欄の数値は、小数点以下第 3 位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和 5 年度末	13	12	0	25	0
令和 6 年度末	13	11	0	24	0
増 減	0	△1	0	△1	0

3 決 算 の 状 況

(1) 経営成績

当年度における流域下水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	9,119,244,616	9,099,510,752	△19,733,864
総 費 用	9,062,006,754	9,026,154,551	△35,852,203
純 利 益	57,237,862	73,356,201	16,118,339

【増減要因】

(ア) 総収益

人件費や物価高騰などによる維持管理委託料の増加に伴う市町からの負担金が増加したものの、一般会計からの繰入金の減少に伴う他会計補助金の減少により、営業収益が2,652万9,275円減少している。(減少要因)

また、一般会計からの繰入金の減少に伴う他会計補助金の減少などにより、営業外収益が1,957万5,919円減少している。(減少要因)

一方、長期前受金戻入に係る過年度損益修正益の皆増により、特別利益が2,637万1,330円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

人件費や物価高騰などによる維持管理委託料の増加により管渠・ポンプ場及び処理場費が増加したものの、退職給付費の減少に係る総係費の減少などにより、営業費用が4,735万1,071円減少している。(減少要因)

また、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、営業外費用が2,212万2,288円減少している。(減少要因)

一方、減価償却に係る過年度損益修正損の計上により、特別損失が3,362万1,156円皆増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	8,122,902,764	8,110,238,445	8,562,819,839	9,119,244,616	9,099,510,752
総費用	8,014,849,445	8,051,923,735	8,483,649,304	9,062,006,754	9,026,154,551
純利益	108,053,319	58,314,710	79,170,535	57,237,862	73,356,201

近年は維持管理委託料の増加に伴い、総収益及び総費用とも増加傾向にあるが、当年度は総収益及び総費用ともに減少している。純利益は、安定的に推移している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	123,249,222,780	121,845,562,325	△1,403,660,455
負 債 合 計	83,069,545,830	81,592,529,174	△1,477,016,656
資 本 合 計	40,179,676,950	40,253,033,151	73,356,201

【増減要因】

(ア) 資産合計

減価償却などにより、固定資産が20億11万678円減少している。(減少要因)

一方、建設改良費に係る未払金の増加などによる現金・預金の増加により、流動資産が5億9,645万223円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、企業債（固定負債＋流動負債）の残高が5億8,233万3,406円減少している。(減少要因)

また、長期前受金の収益化により、繰延収益が14億7,316万9,566円減少している。(減少要因)

一方、建設改良費に係る未払金の増加などにより、流動負債が5億145万9,090円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により、当年度末処分利益剰余金が7,335万6,201円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	128,916,565,046	126,954,371,481	125,192,164,206	123,249,222,780	121,845,562,325
負債合計	88,931,611,203	86,911,102,928	85,069,725,118	83,069,545,830	81,592,529,174
資本合計	39,984,953,843	40,043,268,553	40,122,439,088	40,179,676,950	40,253,033,151

資産合計は、主に固定資産の減価償却により減少しており、負債合計は、主に企業債の償還や長期前受金の収益化により減少している。資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上により増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	844,740,504	677,619,131	△167,121,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	33,847,856	642,526,590	608,678,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△789,815,379	△582,333,406	207,481,973
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	88,772,981	737,812,315	649,039,334
資金期首残高 (e)	2,074,905,760	2,163,678,741	88,772,981
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,163,678,741	2,901,491,056	737,812,315

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 33 億 8,477 万 5,015 円などがある一方、当年度純利益 7,335 万 6,201 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 5,210 万 1,253 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1 億 6,712 万 1,373 円減少したものの、6 億 7,761 万 9,131 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 13 億 3,606 万 2,308 円がある一方、国庫補助金による収入 11 億 4,873 万 8,826 円及び工事負担金による収入 5 億 4,765 万 1,755 円などがあることにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 6 億 867 万 8,734 円増加して、6 億 4,252 万 6,590 円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 6 億 750 万円がある一方、企業債の償還による支出 11 億 8,983 万 3,406 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 2 億 748 万 1,973 円増加したものの、5 億 8,233 万 3,406 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位:%)

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	86.9	87.5	87.9	88.3	88.2	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	88.6	90.4	89.9	97.3	100.7	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	100.3	100.2	100.2	100.1	100.0	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 する	総収支比率	101.3	100.7	100.9	100.6	100.8	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	56.7	57.7	59.9	63.1	63.2	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80%を超えて推移している。当年度は前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、これは、長期前受金の収益化による繰延収益の減少によるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、90%前後で推移していたが、上昇傾向にあり、当年度は100%を超えた。当年度は前年度に比べ3.4ポイント上昇しているが、これは、現金・預金の増加などによる流動資産の増加率が未払金の増加などによる流動負債の増加率を上回っていることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、近年同水準で推移している。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 流域下水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、100%を超えて推移している。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100%未満の状況が続いており、営業活動本体において利益は生じていない。

別表 1

処理状況調（流域下水道事業会計）

太田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団体	m ³	円	
令 和 2 年 度	5	35,288,570	1,304,925,965	100
令 和 3 年 度	5	35,371,017	1,436,743,474	100
令 和 4 年 度	5	32,920,071	1,601,012,042	93
令 和 5 年 度	5	33,559,228	2,050,367,146	95
令 和 6 年 度	5	34,245,388	2,004,837,718	97

芦田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団体	m ³	円	
令 和 2 年 度	2	39,892,640	1,378,571,981	100
令 和 3 年 度	2	39,281,850	1,548,800,126	98
令 和 4 年 度	2	36,275,890	1,678,111,627	91
令 和 5 年 度	2	37,983,790	1,752,726,713	95
令 和 6 年 度	2	38,748,570	1,811,242,630	97

沼田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団体	m ³	円	
令 和 2 年 度	2	5,210,469	560,850,331	100
令 和 3 年 度	2	5,244,430	547,041,306	101
令 和 4 年 度	2	5,210,645	623,548,976	100
令 和 5 年 度	2	5,500,905	679,182,993	106
令 和 6 年 度	2	5,523,445	742,126,070	106

合 計

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団体	m ³	円	
令 和 2 年 度	9	80,391,679	3,244,348,277	100
令 和 3 年 度	9	79,897,297	3,532,584,906	99
令 和 4 年 度	9	74,406,606	3,902,672,645	93
令 和 5 年 度	9	77,043,923	4,482,276,852	96
令 和 6 年 度	9	78,517,403	4,558,206,418	98

- (注) 1 負担金収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 処理水量指数は、令和2年度の実処理水量を100として計算している。

別表 2

事業別損益の状況（流域下水道事業会計）

区 分	計		太田川		芦田川		沼 田 川	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営 業 収 益 (A)	5,596,628,566	5,570,099,291	2,556,397,820	2,490,736,450	2,214,101,669	2,192,146,138	826,129,077	887,216,703
営 業 費 用 (B)	8,867,720,871	8,820,369,800	3,872,654,873	3,801,885,835	3,658,115,313	3,621,256,168	1,336,950,685	1,397,227,797
営 業 利 益 (C) (A-B)	△ 3,271,092,305	△ 3,250,270,509	△ 1,316,257,053	△ 1,311,149,385	△ 1,444,013,644	△ 1,429,110,030	△ 510,821,608	△ 510,011,094
営 業 外 収 益 (D)	3,497,351,987	3,477,776,068	1,435,557,579	1,462,933,791	1,502,303,124	1,482,138,274	559,491,284	532,704,003
営 業 外 費 用 (E)	194,285,883	172,163,595	84,437,247	73,318,032	83,072,180	77,233,146	26,776,456	21,612,417
経 常 利 益 (F) (C+D-E)	31,973,799	55,341,964	34,863,279	78,466,374	△ 24,782,700	△ 24,204,902	21,893,220	1,080,492
特 別 利 益 (G)	25,264,063	51,635,393	14,232,263	8,274,033	9,527,100	19,169,322	1,504,700	24,192,038
特 別 損 失 (H)	0	33,621,156	0	0	0	4,289,916	0	29,331,240
純 利 益 (I) (F+G-H)	57,237,862	73,356,201	49,095,542	86,740,407	△ 15,255,600	△ 9,325,496	23,397,920	△ 4,058,710

別表 3

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	5,596,628,566	100.0	5,570,099,291	100.0	△ 26,529,275	99.5
負 担 金	4,482,276,852	80.1	4,558,206,418	81.8	75,929,566	101.7
他 会 計 補 助 金	954,373,930	17.1	822,267,253	14.8	△ 132,106,677	86.2
受 託 事 業 収 益	19,279,448	0.3	24,523,382	0.4	5,243,934	127.2
そ の 他 営 業 収 益	140,698,336	2.5	165,102,238	3.0	24,403,902	117.3
営 業 費 用 (B)	8,867,720,871	158.4	8,820,369,800	158.4	△ 47,351,071	99.5
管渠、ポンプ場及び処理場費	4,539,715,807	81.1	4,601,876,927	82.6	62,161,120	101.4
受 託 事 業 費	19,221,518	0.3	24,441,644	0.4	5,220,126	127.2
総 係 費	211,011,121	3.8	117,483,674	2.1	△ 93,527,447	55.7
減 価 償 却 費	4,076,165,577	72.8	4,053,178,479	72.8	△ 22,987,098	99.4
資 産 減 耗 費	21,606,848	0.4	23,389,076	0.4	1,782,228	108.2
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 3,271,092,305	—	△ 3,250,270,509	—	20,821,796	—
営 業 外 収 益 (D)	3,497,351,987	62.5	3,477,776,068	62.4	△ 19,575,919	99.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	55,331	0.0	3,438,816	0.1	3,383,485	6,215.0
他 会 計 補 助 金	181,810,495	3.2	158,884,939	2.9	△ 22,925,556	87.4
補 助 金	19,548,650	0.3	22,871,200	0.4	3,322,550	117.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,264,240,186	58.3	3,264,110,281	58.6	△ 129,905	100.0
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	22,682,258	0.4	16,779,199	0.3	△ 5,903,059	74.0
雑 収 益	3,501,529	0.1	2,754,509	0.0	△ 747,020	78.7
負 担 金	5,513,538	0.1	8,937,124	0.2	3,423,586	162.1
営 業 外 費 用 (E)	194,285,883	3.5	172,163,595	3.1	△ 22,122,288	88.6
支払利息及び企業債取扱諸費	192,144,409	3.4	168,967,761	3.0	△ 23,176,648	87.9
雑 支 出	2,141,474	0.0	3,195,834	0.1	1,054,360	149.2
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	31,973,799	—	55,341,964	—	23,368,165	—
特 別 利 益 (G)	25,264,063	0.5	51,635,393	0.9	26,371,330	204.4
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	51,635,393	0.9	51,635,393	皆増
そ の 他 特 別 利 益	25,264,063	0.5	0	—	△ 25,264,063	皆減
特 別 損 失 (H)	0	—	33,621,156	0.6	33,621,156	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	33,621,156	0.6	33,621,156	皆増
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	57,237,862	—	73,356,201	—	16,118,339	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	9,119,244,616	—	9,099,510,752	—	△ 19,733,864	99.8
総 費 用 (B)+(E)+(H)	9,062,006,754	—	9,026,154,551	—	△ 35,852,203	99.6

別表 4

比較貸借対照表 (流域下水道事業会計)

区 分		令和5年度末		令和6年度末		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 の 部	固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	有 形 固 定 資 産	120,578,027,978	97.8	118,577,917,300	97.3	△ 2,000,110,678	98.3
	土 地	120,536,323,978	97.8	118,536,509,300	97.3	△ 1,999,814,678	98.3
	建 築 物	36,470,016,214	29.6	36,470,016,214	29.9	0	100.0
	構 築 物	6,209,167,567	5.0	6,080,262,335	5.0	△ 128,905,232	97.9
	機 械 及 び 装 置	60,399,659,499	49.0	58,096,007,992	47.7	△ 2,303,651,507	96.2
	車 両 運 搬 具	14,498,513,230	11.8	14,050,245,215	11.5	△ 448,268,015	96.9
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,975	0.0	40,975	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	1,606,662	0.0	1,530,409	0.0	△ 76,253	95.3
	無 形 固 定 資 産	2,957,319,831	2.4	3,838,406,160	3.2	881,086,329	129.8
	電 話 加 入 権	2,204,000	0.0	1,908,000	0.0	△ 296,000	86.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,204,000	0.0	1,908,000	0.0	△ 296,000	86.6
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	現 金 ・ 預 金	2,671,194,802	2.2	3,267,645,025	2.7	596,450,223	122.3
	未 収 金	2,163,678,741	1.8	2,901,491,056	2.4	737,812,315	134.1
	未 収 金	507,516,061	0.4	366,153,969	0.3	△ 141,362,092	72.1
資 産 合 計		123,249,222,780	100.0	121,845,562,325	100.0	△ 1,403,660,455	98.9
負 債 の 部	固 定 負 債	11,686,846,146	9.5	11,181,539,966	9.2	△ 505,306,180	95.7
	企 業 債	11,404,070,982	9.3	10,905,528,973	9.0	△ 498,542,009	95.6
	引 当 金	282,775,164	0.2	276,010,993	0.2	△ 6,764,171	97.6
	退 職 給 付 引 当 金	282,775,164	0.2	276,010,993	0.2	△ 6,764,171	97.6
	流 動 負 債	2,744,725,319	2.2	3,246,184,409	2.7	501,459,090	118.3
	企 業 債	1,189,833,406	1.0	1,106,042,009	0.9	△ 83,791,397	93.0
	未 払 金	1,509,711,685	1.2	2,087,998,879	1.7	578,287,194	138.3
	引 当 金	12,113,000	0.0	12,330,000	0.0	217,000	101.8
	賞 与 引 当 金	12,113,000	0.0	12,330,000	0.0	217,000	101.8
	そ の 他 流 動 負 債	33,067,228	0.0	39,813,521	0.0	6,746,293	120.4
	繰 延 収 益	68,637,974,365	55.7	67,164,804,799	55.1	△ 1,473,169,566	97.9
	長 期 前 受 金	85,124,531,469	69.1	86,937,853,189	71.4	1,813,321,720	102.1
	長期前受金収益化累計額	△ 16,486,557,104	△ 13.4	△ 19,773,048,390	△ 16.2	△ 3,286,491,286	—
合 計		83,069,545,830	67.4	81,592,529,174	67.0	△ 1,477,016,656	98.2
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.4	0	100.0
	資 本 金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.4	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.4	0	100.0
	剰 余 金	28,775,267,685	23.3	28,848,623,886	23.7	73,356,201	100.3
	資 本 剰 余 金	28,389,599,912	23.0	28,389,599,912	23.3	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補 助 金	19,273,645,853	15.6	19,273,645,853	15.8	0	100.0
	工 事 負 担 金	9,115,954,058	7.4	9,115,954,058	7.5	0	100.0
	利 益 剰 余 金	385,667,773	0.3	459,023,974	0.4	73,356,201	119.0
	当年度末処分利益剰余金	385,667,773	0.3	459,023,974	0.4	73,356,201	119.0
合 計		40,179,676,950	32.6	40,253,033,151	33.0	73,356,201	100.2
負 債 資 本 合 計		123,249,222,780	100.0	121,845,562,325	100.0	△ 1,403,660,455	98.9

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,237,862	73,356,201	16,118,339
減価償却費	4,076,165,577	4,052,101,253	△ 24,064,324
固定資産除却費	21,606,848	23,389,076	1,782,228
過年度損益修正損	0	33,621,156	33,621,156
過年度損益修正益	0	△ 51,635,393	△ 51,635,393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,248,455	△ 6,764,171	△ 95,012,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,879,000	467,000	△ 2,412,000
長期前受金戻入額	△ 3,397,695,347	△ 3,384,775,015	12,920,332
受取利息及び受取配当金	△ 55,331	△ 3,438,816	△ 3,383,485
支払利息	192,144,409	168,967,761	△ 23,176,648
未収金の増減額(△は増加)	35,753,722	66,617,313	30,863,591
未払金の増減額(△は減少)	△ 55,660,584	△ 135,082,227	△ 79,421,643
その他流動資産の増減額(△は増加)	32,000,000	0	△ 32,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 15,792,965	6,746,293	22,539,258
小計	1,036,831,646	843,570,431	△ 193,261,215
利息及び配当金の受取額	53,267	3,016,461	2,963,194
利息の支払額	△ 192,144,409	△ 168,967,761	23,176,648
業務活動によるキャッシュ・フロー	844,740,504	677,619,131	△ 167,121,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,018,394,826	△ 1,336,062,308	682,332,518
貸付による支出	0	△ 1,700,000,000	△ 1,700,000,000
貸付金回収による収入	0	1,700,000,000	1,700,000,000
国庫補助金による収入	1,173,313,434	1,148,738,826	△ 24,574,608
一般会計補助金による収入	474,090,372	282,198,317	△ 191,892,055
工事負担金による収入	404,838,876	547,651,755	142,812,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,847,856	642,526,590	608,678,734
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	519,100,000	607,500,000	88,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,308,915,379	△ 1,189,833,406	119,081,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,815,379	△ 582,333,406	207,481,973
資金増加（減少）額	88,772,981	737,812,315	649,039,334
資金期首残高	2,074,905,760	2,163,678,741	88,772,981
資金期末残高	2,163,678,741	2,901,491,056	737,812,315

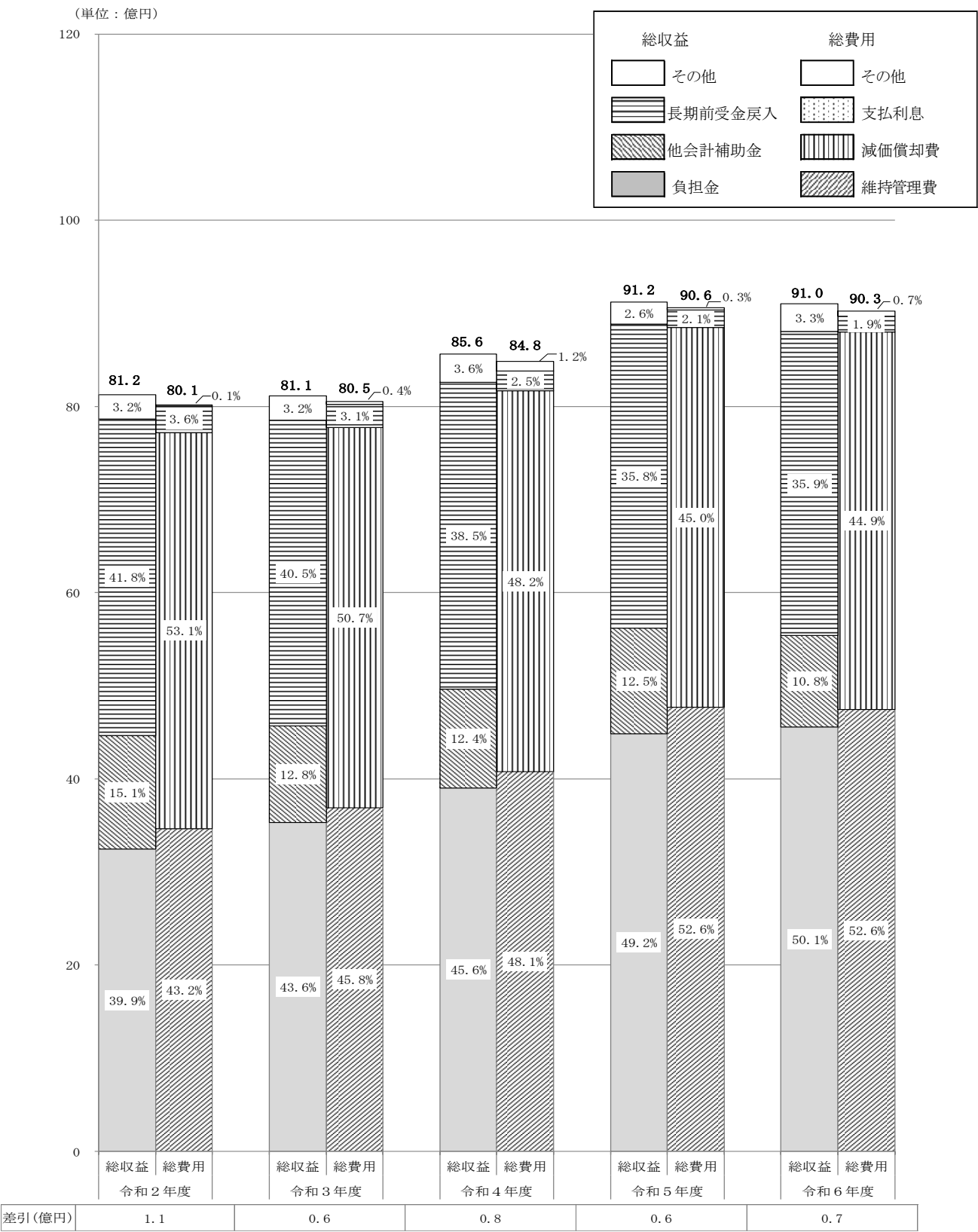
別表 6

経営比率調（流域下水道事業会計）

区 分		算 式	令和 5 年度 全国平均	令和 5 年度	令和6年度			
					計	太田川	芦 田 川	沼 田 川
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.5	97.8	97.3	97.6	95.6	99.8
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.1	9.5	9.2	6.8	12.9	8.9
	固 定 比 率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.8	110.8	110.4	106.7	115.7	111.7
	固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.8	100.1	100.0	99.4	100.1	101.6
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.6	88.3	88.2	91.5	82.7	89.3
	流 動 比 率（％）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	104.4	97.3	100.7	136.1	97.1	11.2
率	当 座 比 率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100.7	97.3	100.7	136.1	97.1	11.2
回 転 率	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.04	0.05	0.05	0.04	0.06	0.05
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.04	0.05	0.05	0.04	0.06	0.04
	減 価 償 却 率（％）	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.03	4.78	4.93	5.32	5.01	3.98
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率（％）	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.04	0.03	0.05	0.13	△ 0.06	0.01
	総収支比率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.4	100.6	100.8	102.2	99.7	99.7
	経常収支比率（％）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.5	100.4	100.6	102.0	99.3	100.1
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.3	63.1	63.2	65.5	60.5	63.5
	利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.0	1.5	1.4	1.6	1.4	1.1
施 設 利 用 率（％）		$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	71.9	54.8	55.7	60.5	54.2	42.8
汚 水 処 理 原 価（円）		$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間総処理水量}}$	52.93	61.66	60.11	62.08	47.35	137.36

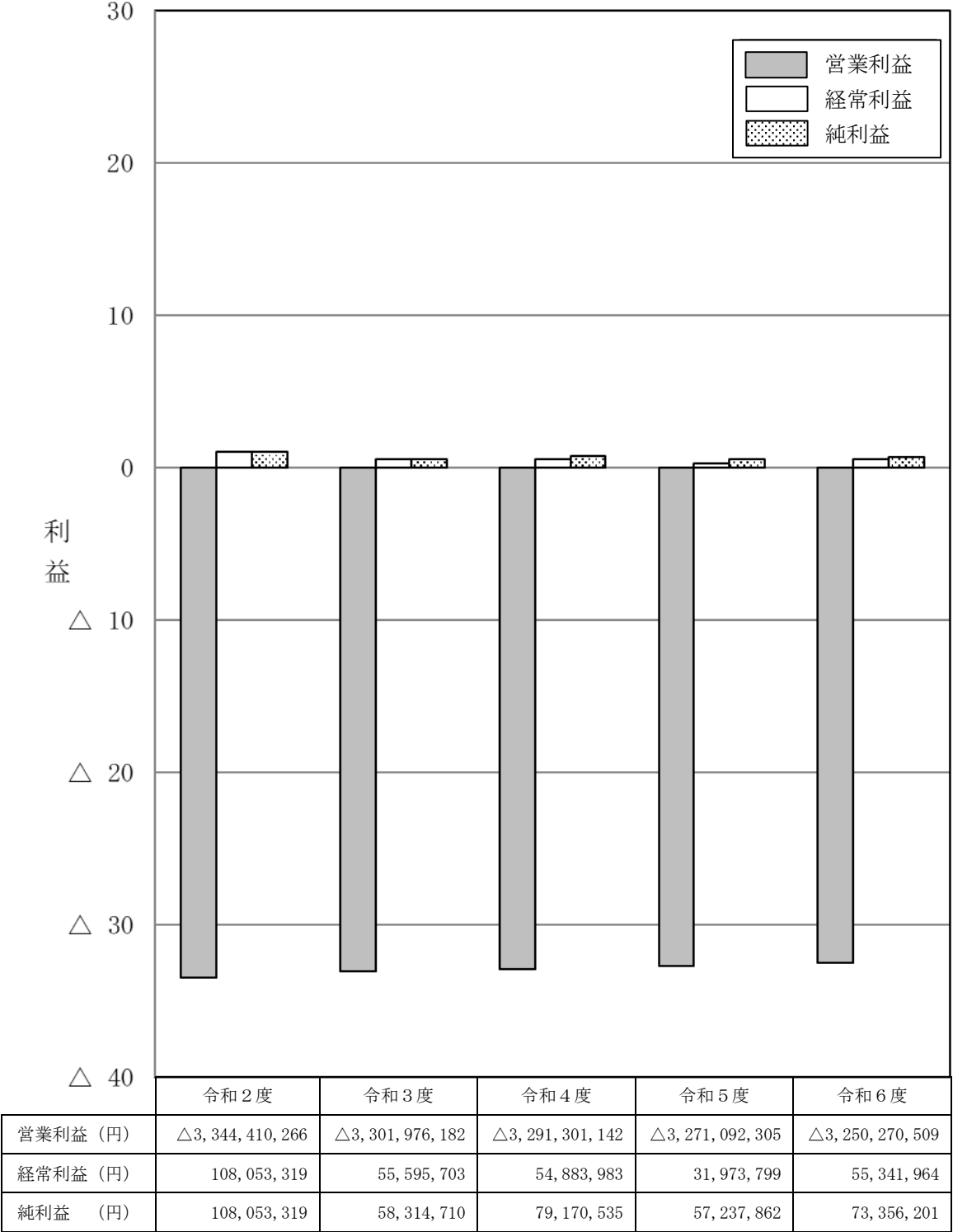
参考 1

総収益と総費用の推移（流域下水道事業会計）



利益状況（流域下水道事業会計）

（単位：億円）



収益的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分				令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
				決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
収益的収入及び支出	流域下水道事業収益	営業収益	負担金	円	%	円	%	円	%
			他会計補助金	4,924,867,948	51.3	5,007,834,768	52.2	82,966,820	101.7
			受託事業収益	954,373,930	9.9	822,267,253	8.6	△ 132,106,677	86.2
			その他営業収益	21,207,388	0.2	26,975,717	0.3	5,768,329	127.2
				154,768,162	1.6	181,612,456	1.9	26,844,294	117.3
		計	6,055,217,428	63.1	6,038,690,194	63.0	△ 16,527,234	99.7	
		営業外収益	受取利息及び配当金	55,331	0.0	3,438,816	0.0	3,383,485	6,215.0
			他会計補助金	181,810,495	1.9	158,884,939	1.7	△ 22,925,556	87.4
			補助金	19,548,650	0.2	22,871,200	0.2	3,322,550	117.0
			負担金	6,064,890	0.1	9,190,541	0.1	3,125,651	151.5
	長期前受金戻入		3,264,240,186	34.0	3,264,110,281	34.0	△ 129,905	100.0	
	退職給付引当金戻入益		22,682,258	0.2	16,779,199	0.2	△ 5,903,059	74.0	
	消費税及び地方消費税還付金		15,065,557	0.2	21,416,925	0.2	6,351,368	142.2	
	雑収益	3,570,733	0.0	2,825,137	0.0	△ 745,596	79.1		
	計	3,513,038,100	36.6	3,499,517,038	36.5	△ 13,521,062	99.6		
	特別利益	過年度損益修正益	0	－	51,635,393	0.5	51,635,393	皆増	
		その他特別利益	25,432,574	0.3	0	－	△ 25,432,574	皆減	
		計	25,432,574	0.3	51,635,393	0.5	26,202,819	203.0	
	合 計		9,593,688,102	100.0	9,589,842,625	100.0	△ 3,845,477	100.0	
	流域下水道事業費用	営業費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	4,992,374,307	52.5	5,060,800,489	53.4	68,426,182	101.4
			受託事業費	21,143,668	0.2	26,885,806	0.3	5,742,138	127.2
			総係費	211,636,561	2.2	117,815,098	1.2	△ 93,821,463	55.7
			減価償却費	4,076,165,577	42.8	4,053,178,479	42.7	△ 22,987,098	99.4
			資産減耗費	21,606,848	0.2	23,389,076	0.2	1,782,228	108.2
			計	9,322,926,961	98.0	9,282,068,948	97.9	△ 40,858,013	99.6
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	192,144,409	2.0	168,967,761	1.8	△ 23,176,648	87.9
			雑支出	195,406	0.0	1,115,844	0.0	920,438	571.0
			計	192,339,815	2.0	170,083,605	1.8	△ 22,256,210	88.4
		特別損失	過年度損益修正損	0	－	33,621,156	0.4	33,621,156	皆増
			計	0	－	33,621,156	0.4	33,621,156	皆増
			合 計	9,515,266,776	100.0	9,485,773,709	100.0	△ 29,493,067	99.7
	差 引		78,421,326	－	104,068,916	－	25,647,590	－	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

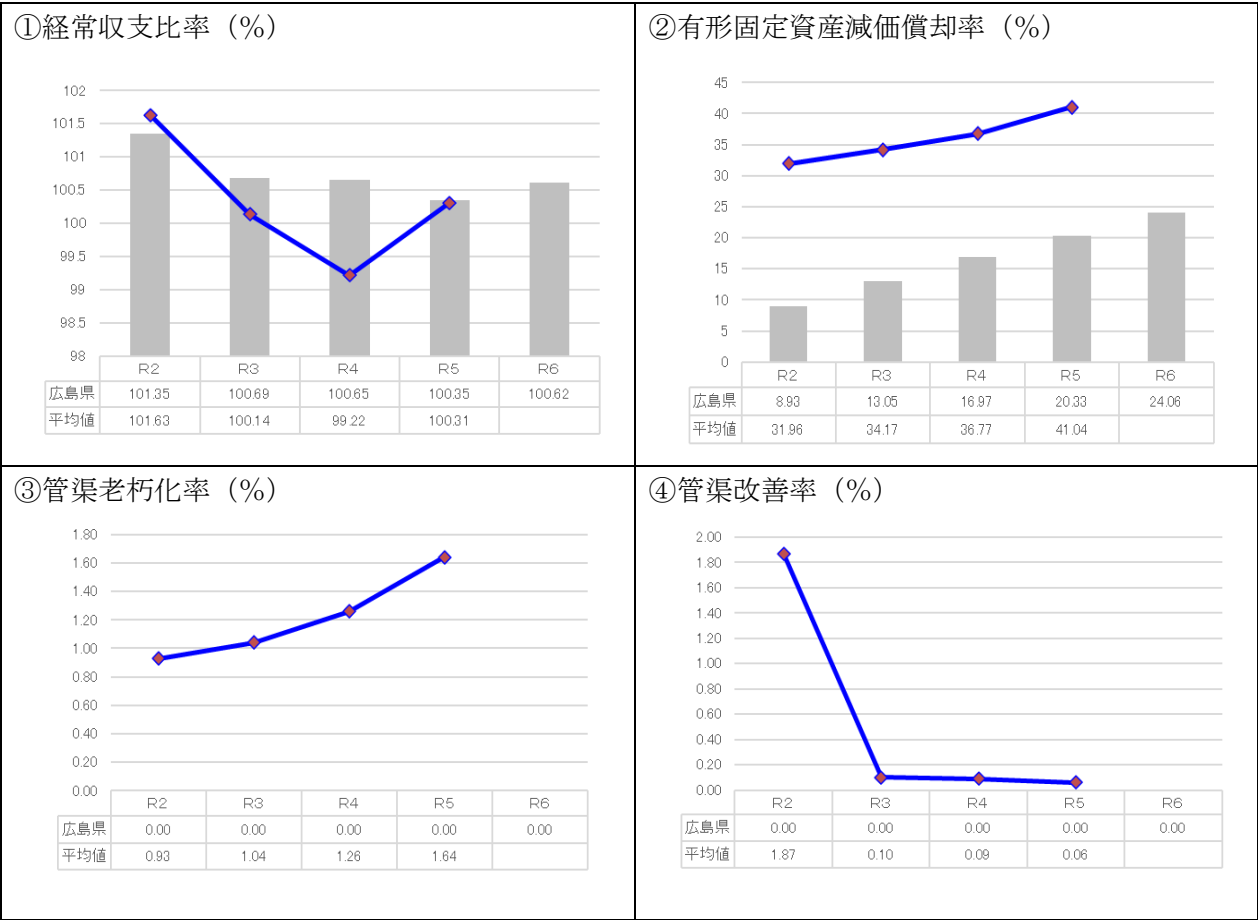
資本的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分				令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
				決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	企業債	円 519,100,000	% 19.5	円 607,500,000	% 23.3	円 88,400,000	% 117.0
			計	519,100,000	19.5	607,500,000	23.3	88,400,000	117.0
		補助金	国庫補助金	1,173,313,434	44.1	1,148,738,826	44.0	△ 24,574,608	97.9
			一般会計補助金	445,835,084	16.8	332,276,899	12.7	△ 113,558,185	74.5
			計	1,619,148,518	60.9	1,481,015,725	56.8	△ 138,132,793	91.5
		工事負担金	工事負担金	520,528,653	19.6	519,690,426	19.9	△ 838,227	99.8
			計	520,528,653	19.6	519,690,426	19.9	△ 838,227	99.8
		関連収入	雑収入	1,897,686	0.1	36,422	0.0	△ 1,861,264	1.9
			計	1,897,686	0.1	36,422	0.0	△ 1,861,264	1.9
		合 計		2,660,674,857	100.0	2,608,242,573	100.0	△ 52,432,284	98.0
		資本的支出	改良費	建設工事費	2,255,884,401	63.3	2,298,703,859	65.9	42,819,458
	計			2,255,884,401	63.3	2,298,703,859	65.9	42,819,458	101.9
	償還金		企業債償還金	1,308,915,379	36.7	1,189,833,406	34.1	△ 119,081,973	90.9
			計	1,308,915,379	36.7	1,189,833,406	34.1	△ 119,081,973	90.9
	合 計		3,564,799,780	100.0	3,488,537,265	100.0	△ 76,262,515	97.9	
	差 引		△ 904,124,923	－	△ 880,294,692	－	23,830,231	－	

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（流域下水道事業会計）



凡例

■ 広島県 ◆ 類似団体平均値

（注）類似団体平均値は、供用開始後 30 年以上の流域下水道事業の実施団体の平均値

- ①経常収支比率：使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ②有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ③管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
- ④管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

